

新たな振興計画（素案）

産業振興部会
調査審議結果報告書
（中間取りまとめ）

令和3年10月

沖縄県振興審議会
産業振興部会

新たな振興計画（素案）
産業振興部会調査審議結果報告書（中間とりまとめ） 目次

目次

1 産業振興部会の概要

- | | |
|---------------------|-----|
| (1) 産業振興部会の所掌事務について | 1 頁 |
| (2) 産業振興部会の構成について | 1 頁 |
| (3) 産業振興部会の開催実績について | 1 頁 |

2 産業振興部会における調査審議結果（中間取りまとめ）

- | | |
|-----------------------------|------|
| (1) 新たな振興計画（素案）に対する修正意見について | 4 頁 |
| (2) 関連体系図（案）に対する修正意見について | 45 頁 |
| (3) 自由意見について | 67 頁 |

別紙 1 新たな振興計画（素案）に対する修正意見審議内容一覧（産業振興部会）

別紙 2 関連体系図（案）に対する修正意見審議内容一覧（産業振興部会）

別紙 3 自由意見の一覧（産業振興部会）

1 産業振興部会の概要

(1) 産業振興部会の所掌事務について

沖縄県振興審議会に設置されている部会のうち、産業振興部会は「情報通信関連産業、商工業、科学技術、産業人材育成（他部会の所掌に属するものを除く。）雇用、エネルギー等に関すること」を所掌することとされている（沖縄県振興審議会運営要綱第2条）。

(2) 産業振興部会の構成について

産業振興部会の構成は次のとおりである。

◎金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会会長
○山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
古波津 昇	沖縄県工業連合会会長
本村 真	琉球大学人文社会学部教授 琉球大学キャリア教育センター センター長
新 賢次	株式会社あざみ屋代表取締役社長
井口 治	全日本空輸株式会社沖縄支店長
井瀧 史洋	独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
系数 剛一	株式会社リトル・ワールド・インクス代表取締役会長
稲垣 純一	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター理事長
上原 啓司	琉球ネットワークサービス代表取締役社長
清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科教授
鈴木 和子	沖縄税理士会税理士
千住 智信	琉球大学工学部教授
花牟礼真一	株式会社かねひで総合研究所代表取締役理事長
山本 貴史	東京大学副理事 株式会社東京大学TL0代表取締役社長

※◎は部会長、○は副部会長を示す。

(3) 産業振興部会の開催実績について

産業振興部会の開催実績は次のとおりである。

○第1回産業振興部会

日時：令和3年7月15日（木）13:30～16:30

場所：沖縄産業支援センター3階 大会議室

議題：

1. 調査審議

新たな振興計画（素案）に対する意見・修正について

(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

(2) リゾテック沖縄の推進による情報通信関連産業の

高度化・高付加価値化

(3) 沖縄の優位性や潜在力を活かした新たな産業の創出

○第2回産業振興部会

日時：令和3年8月3日（火）13:30～16:30

場所：沖縄県教職員共済会館 八汐荘 4階中会議室

議題：

1. 報告事項

第1回議事要旨、審議における意見及び回答

2. 調査審議

新たな振興計画（素案）に対する意見・修正について

(1) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と

臨空・臨港型産業の集積

(2) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な
産業の振興

(3) 地域を支える第二次産業と県産品の振興

(4) その他、他部会への申し送り等

○第3回産業振興部会

日時：令和3年8月19日（木）13:30～16:30

場所：沖縄県教職員共済会館 八汐荘 4階中会議室

議題：

1. 報告事項

第2回議事要旨、審議における意見及び回答

2. 調査審議

新たな振興計画（素案）に対する意見・修正について

(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

(2) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

(3) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

(4) その他、他部会への申し送り等

3. その他

新たな振興計画の指標関係について

○第4回産業振興部会

日時：令和3年9月3日（金）13:30～15:00

場所：沖縄県教職員共済会館 八汐荘 4階中会議室

議題：

1. 報告事項

第3回議事要旨、審議における意見及び回答

2. 調査審議

新たな振興計画（素案）に対する意見・修正について

- (1) 追加の意見及び他部会への申し送り等について
 - (2) 新たな振興計画の社会経済展望値について
 - (3) 新たな振興計画（素案）調査審議結果報告書（中間とりまとめ）（案）について
- ## 3. 今後の日程について

※ 部会開催に先立ち、令和3年7月7日に事前説明会を実施

2 産業振興部会における調査審議結果（中間取りまとめ）

(1) 新たな振興計画（素案）に対する修正意見について

新たな振興計画（素案）に対する修正意見については、別紙1（新たな振興計画（素案）に対する修正意見審議結果一覧（産業振興部会））のとおりとりまとめた。

(2) 関連体系図（案）に対する修正意見について

関連体系図（案）に対する修正意見については、別紙2（関連体系図（案）に対する修正意見審議結果一覧（産業振興部会））のとおりとりまとめた。

(3) 自由意見について

産業振興部会の調査審議過程における(1)及び(2)以外の意見については、別紙3（自由意見の一覧（産業振興部会））のとおりとりまとめた。

以上

新たな振興計画(素案)に対する修正意見審議内容一覧

部会名:産業振興部会

番号	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
第2章 基本的課題							
1	2	14	23	□ また、デジタル分野においては、オンライン化やリモートコミュニケーション等の活用が重要である	—	安全・安心の島を実現するためには、ICTを活用した新しい生活様式が必要である。沖縄県が未知なるウイルス感染症で二度と同じ思いを繰り返さないために、沖縄県民すべての人が使える新しい仕組み作りが重要である。 どのように対策するのか、もっと具体的に描くべきではないか。	【原文のとおり】 委員意見については、第4章の基本施策2(6)、P69の21段落目に「デジタル化オンライン化等のICTの活用を通じて、県民生活の利便性を向上させることが重要である」との記述とから原文のとおりとする。
2	2	15	8	～各国政府や自治体、ビジネスコネクターなど社会全体が柔軟に取り組んでいくことが重要である。	—	各国政府と直接柔軟に対応するという外交に近い行動を起こすような表現に見えてしまう。 より沖縄にあった施策を選択し早期に柔軟な対応することが重要である。	【総合部会へ申し送り】
3	2	15	10	□ 新型コロナウイルス感染症拡大によって顕在化した2つの本質的課題から、ポストコロナを見据えた新たな視点は、以下の6項目に整理でき	—	未知なる感染症対策は空港や港など水際対策が重要である、その課題を記載する必要があるのではないか。 ④「脱東京一極集中の多核連携型国づくりを担う新たな拠点形成」の記載は必要無と思う。 ITを活用したリスク対策、ウイルス対策が重要だと考える。情報の発信、共有など沖縄県民に情報を提供する仕組みは重要だと思う。	【総合部会へ申し送り】
4	2	19	25	—	—	第1回産業振興部会の審議において、「稼ぐ力」の強化、「ResorTech Okinawa」の位置づけについて意見などから、別添のとおり着眼点としてまとめた結果、テーマの重複する部分やそれぞれ基本コンセプトを明確にする必要があることか、関連する第2章、第3章、あるいは基本コンセプトに併せて書く施策展開、施策について整理する必要がある。	【総合部会へ申し送り】
5	2	19	29	追加	□ 島しょ県である沖縄においてSociety5.0が目指す社会を実現するには、県民生活や経済活動のあらゆる領域で、デジタル技術をはじめとする多様なテクノロジーを活用した構造変革やイノベーションの推進が求められていることから、沖縄の地域性や産業特性を踏まえたDXの取組を「ResorTech Okinawa(リゾートックおきなわ)」の理念のもと県民を牽引して推進することで、強靱な経済構造への転換と社会的課題の解決を図っていく必要がある。	RisorTech Okinawa構想は本来、分野別計画である。情報通信産業を軸に育成・強化していくためにも、この部会を通じて、RisorTech Okinawa構想の素案で書いた内容のうちの沉着的な部分に関しては、新たな振興計画に吸い上げ、振興計画全体にRisorTech Okinawaの位置づけをしっかりと記述していただきたい。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
第3章 基本方向							

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
6	3	20	9	～新技術の実用化研究や新ビジネスモデルの実証実験等を円滑に実施できる環境を整え～	～ 国家戦略特区等による規制緩和を積極的に押し進めるなど、新技術の実用化研究や新ビジネスモデルの実証実験等を円滑に実施できる環境を整え ～	従来型の税制優遇等の特区では沖縄の差別優位性は高くない。今後、テストベッドとして有効な手段は規制緩和、これを使い活用が進んでいない中、このような文言を入れるかどうかで県としてのやる気を伝えることができるため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
7	3	26	14	□ 自立型経済の構築に最も重要な条件は、経済の筋力・体力・体力の向上であり、経済の筋力・体力とは技術進歩、生産性、生産力や移輸出力である。 経済の筋力・体力の向上のためには、先端技術・ノウハウの導入、AI、IoT、ビッグデータ等の情報技術を生かした生産性の向上や比較優位を生かした付加価値の向上等を図っていくことが重要であり、 社会経済のデジタル化に向けた分野横断的な取組として「リゾテックおきなわ」を位置づけ、全県的に推進していく。	□ 自立型経済の構築に最も重要な条件は、経済の筋力・体力・体力の向上であり、経済の筋力・体力とは技術進歩、生産性、生産力や移輸出力である。 経済の筋力・体力の向上のためには、先端技術・ノウハウの導入、AI、IoT、ビッグデータ等の情報技術を生かした生産性の向上、比較優位を生かした付加価値の向上等を推進することが必要である。	RisorTech Okinawa構想は本来、分野別計画である。情報通信産業を軸に育成・強化していくためにも、この部会を通じて、RisorTech Okinawa構想の素案で書いた内容のうちの汎用的な部分に関しては、新たな振興計画に吸い上げ、振興計画全体にRisorTech Okinawaの位置づけをしつかりしていただきたい。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
8	3	26	17	～情報技術を生かした生産性の向上、比較優位を生かした付加価値の向上～	～ ～	・比較優位性のある付加価値商品の可能性に言及。 ※総合部会議事録P31より抜粋 「沖縄の食品産業を含め機能性をアピールして海外に販路拡大する動きがあり、それらの作り手側の機能性の部分を表に出すことの動きがあるため、「沖縄特有の資源を活用した商品開発等による」との文言を追記する必要がある」	【原文のとおり】 比較優位性には、特有の資源だけでなく、沖縄の地理や気候風土からもたらされた優位性も含まれると考えている。「付加価値を目指す事業」の対象を幅広く表現するため、原文のとおりとする。
第4章 基本施策							
基本施策1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して							
9	4	30	24	① 再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進 【追加】	□ 電力系統の安定運用や社会全体の効率的な電力使用に向け、ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立等に取組む。 (P30 26～30行目は内容が重複するため削除)	再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーを大規模に導入するためには電力系統の安定化技術の開発が不可欠であるため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
10	4	30	12	<p>□ 本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、現時点ではエネルギーの多くを化石燃料に頼らざるを得ない状況にあるが、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減に向け、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、民間事業者等と連携しながら本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大に取り組む。</p>	<p>□ 本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、現時点ではエネルギーの多くを化石燃料に頼らざるを得ない状況にあるが、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減に向け、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、県民の協力のもと、民間事業者等と連携しながらエネルギーの地産地消化に取り組む。</p>	<p>見出しは、「①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進」である。「地理的・地形的及び需要規模の制約」の多い「島よ地域」ではクリーンエネルギーの導入拡大が困難と前置している印象を与えかねない。</p> <p>前段の(1)で「世界誇れる島しょ環境モデル地域の形成」と高らかに謳っており、技術立国・日本のなかの沖縄で、脱炭素社会構築に向け、島しょ地域におけるクリーンなエネルギー導入モデルを世界に発信する文脈でなければ、平仄が合わない。</p> <p>ハワイ州は2015年、2045年までに再生可能エネルギーの割合を100%にする法律を可決した。制定の段階で、再生エネの割合は23%だった。ハワイはエネルギーを石油に頼ってきた。以前の石油の生産はなく、全面的に島外に頼っている。従って電力料金は高く、電力消費者が自宅の屋根やビルなどに太陽光発電設備を設ければ、税控除も受けられ、2018年にはすでに全世帯の3分の1が太陽光発電設備を自宅に備えるまでになった。</p> <p>また、集合住宅に住む人や企業向けに「コミュニティソーラープロジェクト」と呼ばれる仕組みも2018年に発足させた。参加すると、地域につくられる太陽光発電設備に出資し、その代わりに、発電量の割り当てで電力使用量が割り引かれる仕組みだといふ。さまざまな努力により、2017年には再生エネルギーの割合が27%に達している。</p> <p>ハワイの取り組みから明らかなのは、クリーンエネルギーの導入拡大には、島民一人ひとりと、御万人(うまんちゅ)の主體的な参画なくして実現不可能であるということではないか？ 決して一部「民間事業者等との連携」のレベルにとどまるものではないと考える。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。</p>
11	4	30	15	<p>～クリーンエネルギーの導入拡大に取り組む</p>	<p>—</p>	<p>資源の乏しい本県では、クリーンエネルギーに取り組みつつも、環境に配慮した未利用資源エネルギーも取り組むべきであり、以下のとおり修正願う。</p> <p>～クリーンエネルギー及び未利用資源エネルギー等、環境に配慮したエネルギーの導入拡大に取り組む</p>	<p>【原文のとおり】 廃棄物由来の発電については、P30 17行目の「バイオマス等」に含まれているものと考 えられている。 なお、工場排熱等の未利用エネルギーの活 用については、国のエネルギー基本計画素 案において省エネルギー対策の取組として位 置付けられており、P31 5行目以降の「低炭 素化及び省エネルギー化の促進」の項目にお いて整理されることが適当と考えている。</p>
12	4	30	21	<p>□ 太陽光発電や風力発電等の設備、蓄電池の導入支援、二酸化炭素を排出しない次世代火力発電や水素、アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に係る調査研究の促進、新たな税制優遇措置等の支援策拡充に取り組む。</p>	<p>□ 太陽光発電や風力発電等の設備、蓄電池の導入支援、二酸化炭素を排出しない次世代火力発電や水素、アンモニア等の次世代エネルギーの利活用に係る調査研究の促進、新たな税制優遇措置等の支援策拡充に取り組む。</p>	<p>2032年の時点で、排出ゼロの次世代火力発電実用化の目的が立っているのか不透明であると考え以下のとおり修正案を作成した。 「沖縄らしい脱炭素社会を目指すため、二酸化炭素排出の低減はもとより排出ゼロも期待される次世代火力発電や、(後略)」</p> <p>一方で、次世代火力発電により回収した二酸化炭素をどのように貯留、処理するのか、欧米を中心に火力発電はネガティブであることから記載しないことも一案かと思料する。 参考：https://www.afpb.com/articles/-/3354267</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
13	4	30	25	<p>①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進</p> <p>②沖縄に適したエネルギー供給・消費の効率化</p> <p>□ ICTを活用した社会全体の効率的な電力使用など、島社会の持続的発展を推進する「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立に取り組む。</p> <p>□ エネルギー多消費型都市活動の改善を図るため、ICTを活用したエネルギー利用の効率化や未利用エネルギー等の活用促進等により、エネルギーの面的利用の推進に取り組む。</p> <p>□ 沖縄らしい脱炭素社会を目指すため、二酸化炭素を排出しない次世代火力発電や、水素、アンモニアなど次世代エネルギーの最新技術の活用検討等に取り組む。</p> <p>□ 汚水処理の過程で発生する消化ガスの燃料利用、汚水の処理施設におけるフラット運転時の省エネルギー化など様々な手法による効率的な再生利用に取り組む。</p> <p>③低炭素化及び省エネルギーの促進</p>	<p>②沖縄に適したエネルギー供給・消費の効率化 → 全体削除</p> <p>(1) P30 24行目を以降に追加 <input type="checkbox"/> 電力系統の安定運用や社会全体の効率的な電力使用に向け、ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立等に取り組む。</p> <p>(2) P30 21～23行目の文言を下記のとおり修正 <input type="checkbox"/> 太陽光発電や風力発電等の設備、蓄電池の導入支援、二酸化炭素を排出しない次世代火力発電や水素、アンモニア等の次世代エネルギーの活用に関する調査研究の促進、新たな税制優遇措置等の支援策拡充に取り組む。</p>	<p>②の発電に関する記述はp30の①、需要側の省エネ等に関する記述はp31の③へ振り分けて、再度見直しては如何か？</p> <p>②はエネルギー供給と消費の効率化の両方を対象にしており、記載内容が①③と重複しているため、より具体的な記述とするため</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】</p> <p>左案のとおり修正する</p> <p>【環境部会に申し送り】</p> <p>P30 28行目「エネルギー多消費型都市活動の改善」、P31 2行目「省エネルギー化など様々な手法による効率的な再生利用」の扱いについては環境部会に申し送り。</p>
14	4	30	31	<p>□ 沖縄らしい脱炭素社会を目指すため、二酸化炭素を排出しない次世代火力発電や～</p>	<p>削除</p>	<p>2032年の時点で、排出ゼロの次世代火力発電実用化の目的が立っているのか不透明であると考え以下のとおり修正案を作成した。</p> <p>「沖縄らしい脱炭素社会を目指すため、二酸化炭素排出の低減はもとより排出ゼロも期待される次世代火力発電や、(後略)」</p> <p>一方で、次世代火力発電により回収した二酸化炭素をどのように貯留、処理するのか、欧米を中心に火力発電はネガティブであることから記載しないことも一案かと思料する。</p> <p>参考：https://www.afpb.com/articles/~/3354267</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】</p> <p>左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
15	4	30	31	<p>□ 沖繩らしい脱炭素社会を目指すため、二酸化炭素を排出しない次世代火力発電や、水素、アンモニアなど次世代エネルギーの最新技術の活用検討等を行うこととしており、県としても活用検討を行うこととしている。また、海洋再生エネルギーについては、施策1-③-イ①「海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進(41ページ)」に記載しているため、原文のとおりとする。</p>	<p>二酸化炭素を排出しない次世代火力発電や、水素、アンモニアなど次世代エネルギーの最新技術の活用検討等は、日本の総力を挙げて産官学全体で取り組むべき国の課題と考える。</p> <p>海洋温度差発電は、国内では沖繩が最適地とされている。沖繩県は、2013年から国の支援を受け久米島で取り組んでおり、発電後の冷水を活用して、魚の養殖や化粧品、海ブドウ、塩など深層水関連企業の総売り上げは、サトウキビを上回る30億円にもなる。これまでの研究を踏まえ、今後より大規模な力発電の発電プラントによる研究段階にきていると聞いており、成功すれば「世界誇れる島」型環境モデルのみならず、「島」型産業振興モデルとなることは明らかである。</p> <p>海洋温度差発電はクリーンで無尽蔵な再生エネルギーとして太平洋諸国も注目している。電気エネルギーは、私たちの生活はもとより産業に不可欠であり、島国日本のなかの、さらに島しょ地域である沖繩が、先導的に取り組む意義のある事業であると考えられる。</p>	<p>【原文のとおり】</p>	
16	4	31	1	<p>□ 汚水処理の過程で発生する消化ガスの燃料利用、汚水の処理施設におけるプラント運転時の省エネルギー化、廃棄物焼却施設における廃棄物発電など様々な手法による効率的な再生利用に取り組む</p>	<p>様々な効率的なエネルギーとして汚水処理だけでは物足りないと思ひ、以下を追記した。</p> <p>汚水処理の過程で発生する消化ガスの燃料利用、汚水の処理施設におけるプラント運転時の省エネルギー化、廃棄物焼却施設における廃棄物発電など様々な手法による効率的な再生利用に取り組む</p>	<p>【原文のとおり】</p> <p>ご意見いただいた「廃棄物焼却施設における廃棄物発電」については、P30 17行目の「バイオマス等」に含まれているものと考えています。</p> <p>なお、施策②の「沖繩」に適したエネルギー供給・消費の効率化については、施策①③と重複するので②を削除して①③にまとめてはどうかという意見が産業振興部会において提出されており、これを踏まえて②を削除し、①③において文言を整理する予定である。</p>	
17	4	31	5	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>航空業界も2050年までにCO2の排出実質ゼロを掲げており、SAFという持続可能な航空燃料となるエーグレナ(微細藻類)の供給量と安定した価格での調達が必要になる。</p> <p>省エネルギーの交通システムの導入のみならず、(ユーグレナなどの)持続可能な航空燃料の調達なり生産にもっと拍車をかけていくことや、八重山でも一部実施されているエーグレナの研究・開発・生産の本島への誘致も含めて、助成なり規制措置のような県のバックアップもぜひお願いしたい。</p>	<p>【環境部会へ申し送り】</p>
18	4	31	16	<p>□ 運輸部門については、自家用車・路線バス等への～</p>	<p>—</p>	<p>県内のCO2排出量において運輸部門の比率は高い。その排出元には航空機と船舶も含まれているが、素案は触れていない。また、トラックについても明言した方が良かったため、以下を修正願う。</p> <p>「運輸部門については、自家用車・路線バス・トラック等への…」</p>	<p>【環境部会へ申し送り】</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
19	4	31	22	(追加)	-	県内のCO2排出量において運輸部門の比率は高い。その排出元には航空機と船舶も含まれているが、素案は触れていない。また、トラフィックについても明言した方が良いため、以下の通り修正願う。 「併せて県内路線に就航する航空機・船舶への低炭素化についても国と連携して支援・指導する。」	【環境部会へ申し送り】
20	4	31	22	(追加)	-	道路網の整備は最優先で進めなければならない喫緊の課題であるが、島嶼県としての現実を踏まえ、慢性的な交通渋滞、排気ガスの減少(低炭素化)への対策としてのモノレールや鉄軌道と並行した海上におけるモーダルシフトについて検証及び再検討の必要があるため、以下のとおり修正願う。 「更に陸上交通における排気ガスの減少(低炭素化)や交通渋滞の緩和等への取組みとして、那覇-北部間の海上バイパス等モーダルシフトの構築を図る。」	【基盤整備部会へ申し送り】
21	4	36	26	-	-	先般、沖縄がめでたく世界自然遺産に認定され、世界自然遺産とSDGsの2つとの関係を考えても、国立自然史博物館の沖縄誘致が進んでほしいと思う。 世界に新たな自然史博物館の拠点をつくるとすれば、地域はアジアの中心部で、それは間違いなくビッグデータの活用が特色になる。 沖縄で自然史博物館の誘致が実現すると、ビッグデータにまつわるICTの技術がこれを中心に沖縄に集積することが考えられる。	【環境部会へ申し送り】
22	4	41	21	～海洋バイオ分野の研究開発、ベンチャー支援等を強化し～	-	21行目にて海底鉱物資源や海洋バイオについて触れている。27行目以降を見ると海底鉱物資源については言及されているものの、海洋バイオについては特段触れられていない。海洋政策センターに包含されるのかもかもしれませんが、どう支援していくのか明示してはどうかと懸料する。	【原文のとおり】 ライフサイエンス分野の基礎研究開発については、108頁21行目の「沖縄大学院大学等を核とした共同研究の推進」に含まれており、大学等の研究成果による、様々なシーズを活用した産業振興や社会実装につながる研究を推進していきたいと考えている。 また、ベンチャー支援等については、「大学のベンチャー等の創出促進(109頁6行目)」において、科学技術を活用したライフサイエンス分野の大学発ベンチャー等創出に向けて取り組むこととしていることから、原文のとおりとする。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案)本文	意見(修正案等)	理由等	審議結果(案)
23	4	47	20	～魅力的なものづくりを図る、次に掲げる施策を推進する。	～魅力的なものづくりを図るため、次に掲げる施策を推進する。	「図るため」ではないか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
24	4	47	28	①伝統的な技術・技法の継承 □ 原材料の安定確保、伝統工芸事業者や産地組合の経営基盤の強化、製造技術の向上や工程の見直し等による安定した製品供給体制の確立等に取り組み。	①伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化 □ 原材料の安定確保、製造技術の向上、工程の見直し等による安定した製品供給体制の確立等に取り組み。	生産者(つくり手)の経営規模(1事業所当たりの従事者数)が2.4人で全国規模の5.1人と比較して半分以下である。その約従業員1人当たりの工芸品生産額も約200万円と全国平均の約610万円の3分の1に留まっているため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
25	4	47	28	□ 原材料の安定確保、伝統工芸事業者や産地組合の経営基盤の強化、製造技術の向上や工程の見直し等による安定した製品供給体制の確立等に取り組み。		沖縄県の伝統工芸品(三線や芭蕉布、離島の上布など)の生産に必要な材、三線であればコクタン材、イスノキ材、イヌマキ材、上布であればモヨマや芭蕉などの生産のための基本的な原料が枯渇している現状で、将来的にもそれらの継続的な生産に向けた仕組み作りが必要である。	【原文のとおり】 計画(素案)においても引き続き原材料の安定確保に取り組む方向性を記載しており、今後実行計画等で具体的施策に取り組みでいくことから、原案のとおりとしたい。
26	4	48	1	追加	□ 工芸品の認知度向上のため、展示会の開催や文化施設等との連携など、県民をはじめ多くの方々へ伝統工芸に触れる機会を提供し、沖縄工芸の魅力や価値の向上に取り組む。	沖縄の工芸は、いろいろな種類もありますが、全体の工芸の中で県指定が26あって、その中に国指定が16あるような構造になっており、非常に多種多様な状況がある。しかも機械化ではなく手作りでつくってありますので産業となかなか結びつきにくい課題がある。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
27	4	48	1	□ 消費者の感性に働きかける感性型製品の開発やブランド力の向上、ICTを活用した情報発信の強化、インバウンドを含めた国内外への効果的な販路拡大に取り組む。	□ 消費者の感性に働きかける感性型製品の開発やブランド力の向上、おきなわ工芸の社やICTを活用した県民や観光客に対する情報発信の強化、国内外への効果的な販路拡大等に取り組む。	おきなわ工芸の社は沖縄の工芸振興の新たな拠点として期待されている。ICTの活用は欠かせないが、工芸の拠点である工芸の社において、リアルな展示空間による使い手の結びつきが大切である。特に地元の使い手の取り込みが必要不可欠である。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。

番号	章 頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正案等)	理由等	審議結果(案)
28	4	48	1	—	伝統文化あるいは沖繩の文化を活用するに当たって、地元のコンセンサスも一緒に盛り上げていくのが大事だと思う。	【原文のとおり】 委員意見については今後の施策展開における視点として参考させていただく。
基本施策2 心豊かで安全・安心に暮らせる島を目指して						
29	4	53	19	—	(意見) 総論は賛成だが、どのように基礎知識を習得していくかについて具体的な方策が必要。子どもの頃から生き抜くために必要な経済活動について触れることが大切。雇用される側の知識と起業して経営する場合の実務的な経験や知識の習得までできるよう目指して欲しい。職場体験が授業の一コマになるくらい教多く経験できる機会があるとよいと思う。 ・社会の常識はできる限り早い段階から見聞きし、自分の考えを持てるようにしておくべき ・雇われること(就職)だけが将来の選択肢ではないことを知り ・起業の面白さや厳しさもシミュレーションできることが必要 ・合わせて職業上の倫理についても学ぶ機会が必要	【福祉健康部会へ申し送り】 工労働部では、全ての生徒や学生が通学しながらのアルバイトや社会人になる前に労働関係の基礎知識を学ぶことは非常に重要だと考え、高校生を中心に労働者としての基本的知識の普及に取り組んでいる。 また、子どものキャリア教育等について、県教育委員会では、学習指導要領に基づき、発達段階に応じて、職場体験・見学、インターシップや事前学習としての職業人講話、消費者教育等を実施し、児童生徒の望ましい勤労観、職業観を育むべく取り組んでおり、委員のご意見も参考にに取り組んでいきたい。
30	4	55	25	—	(意見) ・スキルだけでなく、業種や職種の見聞を広め、仕事をすることへの興味を持ってもらえるような取組が必要 ・雇用拡大や賃金上昇が経済的に困難な中小零細企業に配慮した表現にして欲しい ・スキル習得のモチベーションのためにも、仕事とのミスマッチングを軽減するためにも必要な取組 ・沖繩の企業の99%は中小企業であり、コロナ禍において大きなダメージを受けています。企業側の事情を斟酌したうえで成立する方策を考えるべき。	【原文のとおり】 引き続き、関係機関と連携し、業種や職種の見聞を広める取組や女性が自分にあつた仕事を身につけられるような取組等の様々な支援を行い、ひとり親世帯の就労支援に取り組む。 子どもの貧困の解消には、中小企業・小規模事業者における「雇用の質の改善と、「生産性向上」に向けた取組が重要であり、施策2-1-1)に「県内企業・事業所の生産性の向上と雇用環境の改善を図り、」と記述があることから原文のとおりとする。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
31	4	59	29	② 生活習慣病等の予防に向けた健康的な生活の定着	—	<p>沖縄県は、健康診断の有所見率が9年連続してワースト1となっている。現役世代の死亡率も高く、沖縄における生産性の低さの要因の一つともなっている。</p> <p>このため、有所見率の改善を図る等のため、職場における健康づくりの取組として、健康経営の促進を項目として以下のとおり追加して頂きたい。</p> <p>また、今回、企業の「稼ぐ力」の強化を打ち出しているが、DXの推進やイノベーションの促進等による生産性の向上だけでなく、生産性を低下させず、経営基盤の強化を図るため、「健康経営」の取組の強化も求められていると考えている。</p> <p>【追加】</p> <p>③ 健康経営の促進</p> <p>□ 職場における健康診断の有所見率の高さや、現役世代の死亡率の高さを改善するため、健康経営の取組を促進する。</p>	<p>【福祉健康部会へ申し送り】</p> <p>職場における健康経営は、ワーク・ライフ・バランスを推進する上でも従業員が健康で働き続けられることは大変重要と考えられており、また、委員のご意見のとおり労働生産性向上の観点からも企業にとって有益である。</p> <p>商工労働部では、セミナー等を通して労使双方に対し「健康経営」の周知啓蒙を行う。</p>
32	4	72	8	—	—	<p>組織は戦略に従う。今後10年間、沖縄県がデジタル戦略を進めていく上で、他自治体も行っているように変化に対応できる組織の検討をぜひやっていただきたい。</p>	<p>【基盤整備部会へ申し送り】</p>
33	4	77	10	—	—	<p>行政版BCPだけでうまくいくとは思っていないが、沖縄は島しょ県であるメリットを生かし、ワクチン接種、PCRの陰性証明を持つている方のみ来県してもらい、県民は経済を回していくなど、経済を止めないという観点が必要ではないか。</p>	<p>【文化・観光スポーツ部会へ申し送り】</p>
34	4	77	17	～県内企業の策定に向けた支援に取り組む。	～行政版BCPの策定及び県内企業の策定に向けた支援に取り組む。	<p>今回のコロナ対応において、企業におけるBCP対応の必要性は認識できたが、それ以上に県のBCP的なプランはさらに重要であることが確認できた。特に島嶼県であり且つ人口密度も高い我が県は、感染症においてやり方によっては台湾やシンガポールのように守りに強くすることができる。何度も県民の経済活動を止めることのないよう、必ず来るであろう感染症対応のために島嶼県として水際対策の強化や条例制定を含め、経済活動を止めないための行政としてのBCP構築の記載が必要ではないか。</p>	<p>【福祉保健部会へ申し送り】</p>
基本施策3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して							
35	4	84	25	—	—	<p>情報特区地域に関しては地方税の課税免除に関して器具備品は外されており、償却資産税の課税免除が受けられず、非常に範囲が狭められているため、IT関連事業者を必ずしも支援している税制にはなっていない。また、IT事業者だけが対象であるが、この構想の中では各産業の事業者についてもIT設備の導入や活用などを行うことで沖縄県全体の底上げが必要であり、特区が情報特区や地域などのIT事業者のみを対象とする制度に違和感がある。</p>	<p>【原文のとおり】</p> <p>県内企業のIT導入に係る支援については第4章3(1)アにICT導入支援の方向性が示されており、委員意見の趣旨は含まれていることから、原文どおりとする。</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正案等)	理由等	審議結果(案)
36	4	84	26	<p>□ 多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れ、県外とのビジネス交流に不利な本県において～</p>	<p>□ 多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れ、県外とのビジネス交流に不利な本県において、イノベーション型経済への移行を促すためには、より積極的・戦略的な施策展開が求められる。そのため、イノベーションを促す規制緩和や投資の促進、技術者や起業家教育の拡充、多様な人材の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある。</p>	<p>沖縄県が大都市圏から離れていてリゾート県で得をしたと感じたことはありますが、不利だと感じたことにはない。遠く離れていても情報発信力やビジネス内容次第では他県と比べて劣ることはないのでは表現を変えてはどうか。</p>	<p>【原文どおり】 ご指摘のとおり、多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から離れていることが、特に不利にならない観光等の業種もあるが、新たな人材・資金等を必要とするスタートアップや、関連技術や下請け等の裾野が広い製造業など不利性のある業種も多く、関係する課題も指摘されていることから、対策を講じる必要があるのでは原文どおりとする。</p>
37	4	84	29	<p>□ 多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れ、県外とのビジネス交流に不利な本県において、イノベーション型経済への移行を促すためには、より積極的・戦略的な施策展開が求められる。そのため、イノベーションを促す規制緩和や投資の促進、技術者や起業家教育の拡充、多様な女性の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある。</p>	<p>□ 多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れ、県外とのビジネス交流に不利な本県において、イノベーション型経済への移行を促すためには、より積極的・戦略的な施策展開が求められる。そのため、イノベーションを促す規制緩和や投資の促進、技術者や起業家教育の拡充、多様な人材の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある。</p>	<p>「稼ぐ力」の発揮に向けて、積極的な女性の登用といった趣旨での記載を入れるべき。 P84の29行目で女性活躍の推進も含めて稼ぐ力の強化の視点として挙げているにも関わらず、内容に含まれていない。 (11)誰もが安心して働ける環境づくりの中で「女性が活躍できる環境づくり」のパートはありますが、安定的な雇用や、能力発揮の環境づくりのパートと認識している。 「稼ぐ力」での女性活躍とは、より女性の視点での企画・マーケティング、販促といった要素において積極的に女性を登用することだと感じる。そうした観点で「稼ぐ力」の発揮に向けて、積極的な女性の登用といった趣旨での表現にしてはどうか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。 併せて138頁32行～34行「工 女性が活躍できる環境づくり」を修正します。</p>
38	4	84	29	<p>□ 多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れ、県外とのビジネス交流に不利な本県において、イノベーション型経済への移行を促すためには、より積極的・戦略的な施策展開が求められる。そのため、イノベーションを促す規制緩和や投資の促進、技術者や起業家教育の拡充、多様な女性の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある。</p>	<p>□ 多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れ、県外とのビジネス交流に不利な本県において、イノベーション型経済への移行を促すためには、より積極的・戦略的な施策展開が求められる。そのため、イノベーションを促す規制緩和や投資の促進、技術者や起業家教育の拡充、多様な人材の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある。</p>	<p>84頁29行に「女性の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある」との課題認識があるものの、具体的取組が記述されていない。 このため、生産性向上の方策として、女性など多様な人材の活用について、追加記述してはどうか。 また、P86、29行目の「③ 人材投資による生産性の向上」 □ 次世代の企業経営者を育成するため～」について、今後の活躍を期待する「若者や女性」を「次世代の企業経営者」の枕詞として追記してはどうか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。 併せて138頁32行～34行「工 女性が活躍できる環境づくり」を修正します。</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
39	4	84	29	<p>□ 多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れた本県において、イノベーション型経済への移行を促すためには、より積極的・戦略的な施策展開が求められる。そのため、イノベーションを促す規制緩和や投資の促進、技術者や起業家教育の拡充、女性の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある。</p>	<p>□ 多くの企業や人材、投資家等が集積する大都市圏から遠く離れた本県において、イノベーション型経済への移行を促すためには、より積極的・戦略的な施策展開が求められる。そのため、イノベーションを促す規制緩和や投資の促進、技術者や起業家教育の拡充、女性の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある。</p>	<p>「女性など多様な人材」という表現は、「女性など」という女性も含まれた被差別を避けているようなイメージや女性より男性より劣っていると捉えられる表現になるのではないかと。「男女間わらず」とか、「年齢問わず」という表現に改善していただきたい。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。 併せて138頁32行～34行「工 女性が活躍できる環境づくり」を修正します。</p>
40	4	85	3	<p>□ 観光、ものづくり、農林水産業、物流、各種サービスなど、様々な産業において、AIやIoT、ロボット、ビッグデータ等の新たな技術の活用により、各産業の付加価値を高めるとともに、本県の優位性を生かした産業の高度化・高付加価値化を図ることで、県民所得を着実に向上させていく必要がある。</p>	<p>□ Societ5.0の実現に向けた「リゾテックおきなわ」の推進により、観光、ものづくり、農林水産業、物流、各種サービスなど、様々な産業におけるDXを加速させ、AIやIoT、ロボット、ビッグデータ等のデジタル技術の活用によるビジネス変革を促し、産業の高度化・高付加価値化を実現する必要がある。</p>	<p>85ページの「ア」全産業における労働生産性の向上」及び①はまさにResorTechOkinawaのコンセプトそのものである。 またこれら項目は他県でも同様の方向性が示されていると思料するが、沖縄ではすでにResorTech Okinawaのコンセプトのもと推進中であり、沖縄らしい差別化をはかる書きぶりが必要。 また、振興計画素案の多くの場面にICT・DX等に関連する記載が見られる。 本来、ResorTechOkinawaの真髄は決して情報通信関連産業の高度化を目指すだけではなく、どちらかというところ観光等沖繩の産業をICT化やDX化により支えていくという発想。したがって情報通信関連産業の高度化・高付加価値化というタイトルだと、その意義を自ら矮小化することになる。 これだけ多くの場面にICT・DX化記載が見られるのだから、ResorTech Okinawaはそれら解決に資するコンセプトであること を明快にした表現にしてはどうか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。</p>
41	4	85	3	<p>□ 観光、ものづくり、農林水産業、物流、各種サービスなど、様々な産業において、AIやIoT、ロボット、ビッグデータ等の新たな技術の活用により、各産業の付加価値を高めるとともに、本県の優位性を生かした産業の高度化・高付加価値化を図ることで、県民所得を着実に向上させていく必要がある。</p>	<p>□ Societ5.0の実現に向けた「リゾテックおきなわ」の推進により、観光、ものづくり、農林水産業、物流、各種サービスなど、様々な産業におけるDXを加速させ、AIやIoT、ロボット、ビッグデータ等のデジタル技術の活用によるビジネス変革を促し、産業の高度化・高付加価値化を実現する必要がある。</p>	<p>P101 3行目に「Resortech Okinawaのコンセプトを広く県内外に発信し～」とあるが、このままでは県内情報通信関連産業のたのみの活動であると看做され、成果が得にくくなる懸念がある。結局は県内情報通信関連産業のためにならないので、表現を変えてはどうか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。 ResorTech Okinawaは、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけではないことから、3(1)で県内全産業のDXの推進を追求することで、両方に取り組んでいくことが分かる修正とする。</p>
42	4	85	15	<p>□ 経営の高度化・効率化による中堅企業の育成や経営基盤の強化等により～</p>	<p>□ 経営の高度化・効率化による中堅企業等の育成や経営基盤の強化等により～</p>	<p>中堅企業を特出した理由が分かりかたいため</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
43	4	85	29	① デジタルトランスフォーメーション等の推進による企業の生産性向上	① リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化 □ リゾテックおきなわとは、本県においてデジタル社会を実現していく中で、社会・経済のDX推進に向けた取組の総称をいう。	①(デジタルトランスフォーメーション等の推進による企業の生産性向上)の中にResortech Okinawaの推進を掲げ、定義、説明を簡略に記述して頂きたい。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
44	4	86	1	□ 沖縄ITイノベーション戦略センターと連携し、官民各セクターが持つデータのオープン化を進めるとともに、様々な企業等が活用できるデータ流通プラットフォームを構築し、DX推進のためのソフトインフラとしての活用を図る。	□ 県内企業や各産業におけるビッグデータ活用や企業・業種の垣根を越えたデータ連携を促進するため、沖縄ITイノベーション戦略センターや各業界団体と連携・協働し、官民の各セクターが持つデータのオープン化を進めるとともに、様々な企業等に各種データをワンストップで提供し、データ分析等をサポートするデータ活用プラットフォームを整備し、DX推進のソフトインフラとしての構築・活用を図る。	「沖縄ITイノベーション戦略センター……DXに取り組み意識……気運の醸成を図る」とあるが、オープンデータ化(有料・無料は別として)へのインセンティブを考える必要がある。データを公開・開示することの社会的重要性を知ってもらうだけでなく、データ提供者にとってのメリットを付与する仕組みについて検討する必要がある。 また、人流データなど定量的データの活用やDXの観点から様々なデータを補完及び利用できるデータのプラットフォームを整備する必要がある。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
45	4	86	1	・3-(1)-ア①デジタルトランスフォーメーション等の推進による企業の生産性向上 「沖縄ITイノベーション戦略センターと連携し、～DX推進のためのソフトインフラとしての活用を図る。」	□ 県内企業や各産業におけるビッグデータ活用や企業・業種の垣根を越えたデータ連携を促進するため、沖縄ITイノベーション戦略センターや各業界団体と連携・協働し、官民の各セクターが持つデータのオープン化を進めるとともに、様々な企業等に各種データをワンストップで提供し、データ分析等をサポートするデータ活用プラットフォームを整備し、DX推進のソフトインフラとしての構築・活用を図る。	(意見) データのオープン化、データ流通プラットフォーム構築は、(データ利活用を通じた)新たな価値の創造やイノベーション創出に不可欠なものと言える。また、今後のスマートシティ形成などにおいても不可欠なもの。 実現には官・民をはじめ関係者の合意形成や共同利用していくための仕掛けや仕組みづくりがとて重要になる。利害関係を超えてニューラルに調整できる機能(体制)が必要であり、地域住民も巻き込んだ推進体制の確立が不可欠と考える。その旨にも言及してどうか。 (観光ビッグデータ構築、活用についても同様のことが言える。) また、こうした取り組みは、企業や県内産業の「DX推進」に資するだけでなく、イノベーション創出による産業振興、まちや社会のスマート化にも繋がるものであり、将来的な沖縄県の発展に大いに貢献する可能性のある取り組みと考える。 その意味で、現行の記述にある「DX推進のためのソフトインフラとしての活用」や「県内産業のDX推進基盤」という表現だけでは、取り組みの意義(目的)が狭くなっている印象を受ける。(イノベーション創出や「スマート化」といったキーワードを盛り込んだ方が良いと考える)	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
46	4	86	27	□ 人材育成投資税制の創設により、企業による人材育成のための投資を促進し～	-	沖縄でなかなか人材が育たないのは、(小規模事業者が多いゆえに)アドミンが弱い(もしくはない)からという話がある。会社として人材をしっかりと育成する流れを作るような、方向性も盛り込んだ記載にしてはどうか。	【原文のとおり】 県内企業の人材育成については、ご指摘の内容も含め様々な課題が指摘されており、社内教育をはじめ社外のリソースを活用した研修や資格取得など人材育成のための投資を幅広く促進することと想定した表現としていくところから、原文とおりとす。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案)本文	意見(修正案等)	理由等	審議結果(案)
47	4	87	5	□ 新商品開発や新サービスの提供、経営力向上、技術の高度化、等に取り組み中小企業等に対し、専門家派遣や経営指導、経営革新の支援に取り組む。	□ 新商品開発や新サービスの提供、経営力向上、技術の高度化、 事業の協業化 等に取り組み中小企業等に対し、専門家派遣や経営指導、 経営革新、組織化 の支援に取り組む。	経営基盤が脆弱な県内小規模零細企業及び中小企業の経営基盤強化や「稼ぐ力」の向上を図ることは、SDGsのゴール8「働きがいも 経済成長も」の達成に資する極めて重要な施策である。 中小企業協同組合は、中小企業等が相互扶助の精神に基づき、経営資源を相互に補充しながら、自主的な共同経済活動によって「稼ぐ力」の向上、持続的な発展、人材育成、環境負荷軽減の取り組み、社会貢献等を実施するのにも最も適した組織である。 また、新型コロナウイルス感染症対策において、経営状況の把握や支援施策の受け皿はもろろん、情報伝達においても、大きな役割を担っている。 したがって、以下の通り、中小企業協同組合等の組織機能の強化について、②として記述する必要がある。 ②小規模零細企業及び中小企業の組織化、中小企業協同組合等の組織機能の強化	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する
48	4	88	10	—	—	観光は夏場中心でなかなか下期に観光需要がないので、県の抱えている幾つかの課題と観光を結びつけて下期にぶつけてはどうか。例えば航空クラスター(MRO)と修学旅行を結びつけてインターベンジツブ的な要素を取り込み、先々の沖繩の雇用やMROという産業の発展にもつなげられないか。	【文化・観光スポーツ部会へ申し送り】
49	4	88	31	(2)世界から選ばれられる持続可能な観光地の形成と沖繩観光の革新 ア「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進 ①「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備	—	世界から観光地として選ばれられるため、安心で快適に観光するため、安全・安心の島を構築するため、その全ての共通課題となるのはどうやって安全安心を証明するのか？世界ではフクチンパスポートや陰性証明など安全安心を認証する仕組みが構築されつつある。沖繩でもIT技術を駆使し安心して観光出来る独自システムが必要だと思う。	【文化・観光スポーツ部会へ申し送り】
50	4	99	9	(3)ResorTech Okinawaの推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	(3) デジタル社会を支える 情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	ここに記述されているとおり ResorTech Okinawa の目的は、情報通信関連産業の高度化・高付加価値化だけではないため、この第3節の冒頭(県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化)で説明の追記をしてはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 3(3)については、情報通信関連産業に特化した項目となっていることから、左案のとおり修正する。 併せて、3(1)でResorTech Okinawaに関する記述について修正する。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正案等)	理由等	審議結果(案)
51	4	99	9	(3)ResorTech Okinawaの推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	(3)デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	振興計画素案の多くの場面にICT・DX等に関連する記載が見られる。 本来、ResorTech Okinawaの真髄は決して情報通信関連産業の高度化を目指すだけではなく、どちらかというと観光等沖縄の産業をICT化やDX化により支えていくという発想。したがって情報通信関連産業の高度化・高付加価値化というタイトルだと、その意義を自ら矮小化することになる。 これだけ多くの場面にICT・DX化記載が見られるのだから、ResorTech Okinawaはそれら解決に資するコンセプトであることを明瞭にした表現にしてはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 3(3)については、情報通信関連産業に特化した項目となっていることから、左案のとおり修正する。 併せて、3(1)でResorTech Okinawaに関する記述について修正する。
52	4	99	14	□ 情報通信関連産業については、労働生産性が全国平均の55%(沖縄539万円、全国976万円)にとどまっております。高度化・高付加価値化による生産性の向上が課題であることから、従来の下請中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換を図っていく必要がある。	□ 情報通信関連産業の労働生産性は全国平均の55%(沖縄539万円、全国976万円)にとどまっております。高度化・高付加価値化による生産性の向上が課題となっており、	沖縄県の資料では、よく「下請中心からの脱却」とあるが、沖縄でIT産業が成長したのはニアショアという本土から海外ではなく沖縄に仕事を発注して下さいとアピールした結果である。マーケットの小さい沖縄で多くの仕事を発注できる企業は存在しない。沖縄IT企業の課題は沢山ありますが、独自のサービスを生み出す力、それを売り出す営業力が必要であることから、まず請負業務の単価を上げてもらう事が必要であることから表現を変えてどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
53	4	99	14	追加	-	下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する「提案型ビジネスモデル」への転換は、まさにその通りであり、「担い手」をどうしていくのか、県外(海外も含めて)から沖縄にIT人材をどう引き寄せていくのか、また県内でIT人材を育成していくロードマップをどう描けるかが大事である。 このため、提案型ビジネスに転換を行う上で、IT人材育成のロードマップを合わせて追記する必要がある。	【原文のとおり】 新たな振興計画の実施計画や個別計画を検討する中で、人材育成のロードマップを検討する。

番号	章	頁	行	新しい振興計画(案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
54	4	99	25	<p>□ 情報通信関連産業については、付加価値の高い開発業務や提案型ビジネスに対応できるよう、技術力やマネジメント力を高め、高い産業への転換を図るとともに、他産業のICTやデジタル分野での経験やノウハウを生かし、他産業のICTやサポーターデジタル社会の実現に貢献する産業としての役割発揮が求められる。</p>	<p>□ こうしたことから、情報通信関連産業については、付加価値の高い開発業務や提案型ビジネスに対応できるよう、技術力やマネジメント力を高め、高い産業への転換を図るとともに、他産業のICTやデジタル分野での経験やノウハウを生かし、他産業のICTやサポーターデジタル社会の実現に貢献する産業としての役割発揮が求められる。</p>	<p>沖縄県の資料では、よく「下請中心からの脱却」とあるが、沖縄でIT産業が成長したのはニアシニアという本土から海外ではなく沖縄に仕事を発注して下さいとアピールした結果である。マーケットの小さい沖縄で多くの仕事を発注できる企業は存在しない。沖縄IT企業の課題は山山ありますが、独自のサービスを生み出す力、それを売りに出す営業力が必要であることから、まず請負業務の単価を上げてもらう事が必要であることから、現を変えてどうか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。</p>
55	4	100	17	<p>□ 官民各セクターが持つデータのオープン化を進め、県内産業のDX推進基盤を構築する。</p>	<p>削除 記載内容が3-(1)-ア①内の記載と重複しているため、3-(1)-ア①に一本化して記載する。</p>	<p>(意見) データのオープン化、データ流通プラットフォーム構築は、(データ活用を通じた)新たな価値の創出やイノベーション創出に不可欠なものと言える。また、今後のスマートシティ形成などにおいても不可欠なもの。 実現には官・民をはじめ関係者の合意形成や共同利用していくための仕掛けや仕組みづくりがとも重要になる。利害関係を超えてニューラルに調整できる機能(体制)が必要であり、地域住民も巻き込んだ推進体制の確立が不可欠と考える。その旨にも言及してはどうか。 (観光ビッグデータ構築、活用についても同様のことが言える。) また、こうした取り組みは、企業や県内産業の「DX推進」に資するだけでなく、イノベーション創出による産業振興、まちや社会のスマート化にも繋がるものであり、将来的な沖縄県の発展に大いに貢献する可能性のある取り組みと考える。 その意味で、現行の記述にある「DX推進のためのソフトウェアとしての活用」や「県内産業のDX推進基盤」という表現だけでは、取り組みの意義(目的)が狭くなっている印象を受ける。 (イノベーション創出や「スマート化」といったキーワードを盛り込んだ方が良いと考え)</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
56	4	100	26	□ 先端ICTを活用した新たなビジネスモデルの実証やスタートアップビジネスモデルを展開していく上で、既存の規制等がある場合には、国家戦略特区の活用も含め、規制緩和についても検討する。	□ 高度で革新的な近未来技術に関する実証実験やスタートアップビジネスを展開していく上で、法令等の規制がある場合には、国家戦略特区におけるサンドボックス制度等の活用を積極的に働きかけるなど、事業者の円滑な事業実施をサポートする。	・県外からの担い手を引き寄せるにあたっては、沖繩がDXも含めて高付加価値な情報通信を展開するに値するかが問われまします。P100にもあります。スタートアップ事業者が集積する仕組みとして、戦略特区や、実証実験フルサポートのような仕掛けが大事であることから、沖繩で高付加価値な情報通信産業を展開するにあたり、具体的な戦略(取組)について、記載してはどうか。 また、県内の担い手育成という点では、県内の大学でIT人材を育成していくことが大事である。県内大学で、IT人材育成を行ってはどうか。アカデミアの整備も併せて検討する必要がある。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
57	4	102	10	(4)アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	-	記載のとおり、地理的優位性があったとしてもその他の他の不利な条件(価格、積み替えによるタイムロス等)があれば荷主や物流会社としても沖繩の物流ハブを選ぶのは難しいと考える。国内の主要空港、主要港との比較優位性を確保するために、物流会社等のニーズをしっかりと把握し、実現することが重要だと思ふ。 また、後段の施策とつながるが、国際物流拠点を確立するうえで県内のもつづくりをしっかりと育成、発展させることが重要だと思ふ。香港、台湾、シンガポールでも後背にはものづくり産業が控えている。国際物流拠点の発展のためには、製造業の育成は重要な課題だと考える。	【原文のとおり】 本施策は物流会社等との連携を前提としている。また、製造業の育成については、P124,28行目からの「ア」多様なものづくり産業の振興」で説明していることから、原文のとおりとする。
58	4	102	27	～我が国とアジアを結ぶ～	～我が国とアジア諸国等を結ぶ～	我が国がアジアの一部である (P103-L7)では「諸国」と表記しているため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
59	4	102	27	～我が国とアジアを結ぶ国際貨物や県産品輸出の増加など～	～我が国とアジア諸国等を結ぶ国際貨物や県産品等輸出の増加など～	日本とアジアを結ぶ拠点であるならば県産品にとどまる必要はないかと思つた。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する
60	4	103	13	～空港・港湾機能の拡張性について検討すべきであり、民間利用を含めた早期着手のための検討が必要である。	-	修正文案 「空港・港湾機能の拡張性について駐留軍用地跡地利用を含め検討すべきであり、民間利用を含めた早期着手のための検討が必要である。」 那覇港と那覇空港周辺で広く利活用できるエリアは浦添に移設後の軍用地跡地しかないと思われる。 できれば軍港北側に位置する自衛隊用地の余剰分も加えらるるとベストである。 因みに「軍用地跡地利用」については「スパーシティ用地」では「ミニネートされている(P107, 24行目)	【原文のとおり】 今後返還が予定される那覇港湾施設の跡地(約56ha)については、国及び那覇市と連携し、那覇空港及び那覇港を生かした臨空・臨港型産業の集積や周辺のスポーツ施設等を生かしたスポーツコンベンションの推進など、ウォーターフロントとしての優位性が発揮されるよう幅広い利用の検討を進めることとしている旨を素案P1811に記載しており、原案のとおりとする。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
61	4	103	21	① 国際航空物流ハブとしての機能強化	—	国際航空物流ハブの評価(設立以降の経済的効果など)はどうなっているのか?評価を踏まえ課題を検証、その解決に向けた方策を検討していくべきではなからうか。	【原文のとおり】 実施計画等に対応していく。
62	4	103	21	—	—	沖縄を経由する意味、顧客が沖縄経由を選ぶためにどうしたらいいのかというところも少しクリアになれば、活用も広がっていくのではないか。 せめて、地方の人たちが地方空港から、成田・羽田・関空に持っていきよきも、地方空港から那覇空港に持ってきて海外に出すほうが安いというメリットを感じることができないか、それは沖縄にとってはプラスになるのではないか。	【原文のとおり】 実施計画等に対応していく。
63	4	104	3	～の増加が期待されることから、Ⅱ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進することから、 外内買ふ頭 の 再編・強化 やⅡ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進する	～の増加が期待されることから、 外内買ふ頭 の 再編・強化 やⅡ期・Ⅲ期等の関連施設の整備を推進する	国際貨物の輸出を本県からも増やすためには、本土発貨物を那覇港を経由させる施策(インセンティブ、商社機能の導入等)及び狭隘化・老朽化している港湾施設の改善が急務となるため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
64	4	104	9	追加	—	物流コストについては、海上航路のコスト低減に向けた「燃料費の一部支援」など具体的な記載があるが、空路については、具体的な記載が見受けられない。 空路の物流コストの低減にむけて、既存の着陸料の減免・航行援助施設利用料・航空燃料税の軽減の3つの助成措置継続に関する付記により、航路と空路との記載に整合性を持たせる必要があると考える。	【原文のとおり】 P141 4行目「3(12)イ「世界水準の拠点空港等の整備」で説明していることから原文のとおりとする。
65	4	104	16	□ 東アジアには香港やシンガポール、高雄、上海、釜山など、世界でも有数のハブ港が存在する。本県が、アジアに近い地理的優位性を生かした東アジアの主要港と国内港をつなぐ中継拠点となるためには、～	□ 東アジア・ 東南アジア には香港やシンガポール、高雄、上海、釜山など、世界でも有数のハブ港が存在する。本県が、 アジア に近い地理的優位性を生かした 東アジア・<u>東南アジア</u> の主要港と国内港をつなぐ中継拠点となるためには、～	シンガポールを入れるのであればアジアとした方が良いと思うため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する
66	4	104	22	～アジア市場をはじめ海外へ県産品等を輸出する県内企業等や、県内立地を検討する企業の課題となっている物流コストの低減化については、～	～アジア市場をはじめ海外へ県産品や 全国特産品 等を輸出する県内企業等や、県内立地を検討する企業の課題となっている物流コストの低減化については、～	日本とアジアを結ぶ拠点であるならば県産品にとどまる必要はないかと思うため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
67	4	104	9	追加	-	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コストの低減を提議するには、中城湾港を含めた視点で検討すべきであり、以下を追加願う。 ・船舶に係る安い公租公課及び各種規制緩和措置をもとに那覇港及び中城湾港において国際・国内航路のネットワーク拡充に取り組む。 	<p>【原文のとおり】</p> <p>物流コストの低減に係る、海上輸送活用の対策強化として、那覇港及び中城湾港における国際・国内航路のネットワーク拡充や、サブライチエーションの最適化等の取り組みについては、P.143 2行目からの「3-(12)-ウ「経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充」、「① 那覇港の物流・人流機能の強化」及び P.144 7行目からの「② 中城湾港の物流・人流機能の強化」で説明していることから、原文のとおりとする。</p>
68	4	104	27	追加	-	<p>これまでの貨物上屋は貨物のハンドリングとしての場しかなく、これからは空港隣接地としてスピーディーな物流を求め、荷主、物流企業、フォワーダーそしてエアラインなど企業群の誘致で「新しい機能のエリア」としての可能性があるため、貨物上屋の「新しい機能化」に向けた検討について付記をお願いしたい。</p>	<p>【原文のとおり】</p> <p>実施計画等で対応していく。</p>
69	4	105	5	追加	-	<p>【追加文案】</p> <p>また、那覇港の狭隘化・老朽化を受け、他の港湾との複合的な整備・開発は不可欠である。「沖縄県東海岸サンライズベルト構想」にもあり、中城湾港の産業支援港湾としての機能の充実・強化を図るとともに、那覇空港や那覇港をはじめとした西海岸地域との連携・役割分担や有機的連携の推進、相乗効果発揮のために、基幹道路の整備に取り組む必要がある。</p> <p>①現状で産業集積地として最も機能している中城湾港との連結が必要。 ②狭隘化・老朽化している那覇港を補完するため、中城湾港を整備の上、交通アクセスを強化するため。</p>	<p>【基盤整備部会へ申し送り】</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
70	4	104	28	<p>□ 那覇港と背後の主要アクセス道である臨港道路港湾1号線及び周辺の都市内道路において慢性的な渋滞が発生しており、円滑な港貨物の輸送に支障をきたしている。今後、総合物流センターの整備強化が進むにつれ、さらに渋滞が悪化する。また、那覇港の国際物流機能を活用した産業の集積、重要課題である那覇空港と那覇港の連結をはじめとするシー・ランド・エアの実現に向けて、空港と港湾、空港・港湾と産業拠点を強化し、那覇港総合物流センターの強化が重要であり、那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期の整備に伴う陸上貨物増大への対応や、那覇空港及びクルーズターミナルからの人流効率化を含めた交通の円滑化を図るため、陸上輸送の基盤整備の促進に取り組む。</p>	<p>□ 那覇港と背後の主要アクセス道である臨港道路港湾1号線及び周辺の都市内道路において慢性的な渋滞が発生しており、円滑な港貨物の輸送に支障をきたしている。今後、総合物流センターの整備強化が進むにつれ、さらに渋滞が悪化する。また、那覇港の国際物流機能を活用した産業の集積、重要課題である那覇空港と那覇港の連結をはじめとするシー・ランド・エアの実現に向けて、空港と港湾、空港・港湾と産業拠点を強化し、那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期の整備に伴う陸上貨物増大への対応や、那覇空港及びクルーズターミナルからの人流効率化を含めた交通の円滑化を図るため、重要物流道路等の陸上輸送の基盤整備の促進に取り組む。</p>	<p>・港湾のアクセス強化を提議するには、中城湾港も念頭に入れるべきであるため、以下を追記。 「中城湾港・新港地区においては、定期船航路拡充をはじめ、産業支援港湾としての港湾物流機能の向上を図り、那覇港との適正な機能分担を図る。」</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する</p>
71	4	105	6	—	—	<p>企業誘致をしやすいとするための賃貸工場の設置設備の固定資産取得費用等の助成制度、また税金の制度についても同様これらの継続と、それを特に基礎費用に出していけば、沖縄の脆弱な体質の企業としてはいいのではないかと。</p>	<p>【原文のとおり】 税制上の優遇措置については、制度の継続及び拡充を国へ要望している。引き続き、これらの税制優遇措置等を活用し、臨空・臨港型産業の集積促進、製造業等の生産性向上や稼ぐ力の強化に取り組む。</p>
72	4	105	9	追加	—	<p>到着便、到着貨物をオペレーションする外国の航空会社に対する「新しい支援(助成)」の検討をお願いしたい。 外国の航空会社から見ると運航ハードルが下がり、貨物流動を取り込めるチャンスが広がる。結果として、多方面のネットワーク形成が見込めると考える。</p>	<p>【原文のとおり】 実施計画等に対応していく。</p>
73	4	105	9	—	—	<p>これからは、コストの低減が非常に大事な要素になってくる。現在のコンテナのスペースの確保事業、あるいはプラットフォームの強化事業、荷主さんへの助成についても航空会社の助成と両輪で引き続きお願いしたい。</p>	<p>【原文のとおり】 実施計画等に対応していく。</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(業案)本文	意見(修正案等)	理由等	審議結果(案)
74	4	105	14	～セミナーや視察ツアー等の効果的なプロモーション～	～セミナーや視察ツアー、 <u>ワーケーションと運動した取組など</u> 、効果的なプロモーション～	今後の企業誘致の促進には、ワーケーションの実施地として沖縄のブランドを高めることが有効であるため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
75	4	105	26	—	—	整備のため飛来する航空機への航空機燃料税の軽減措置も県は国に要請をしていくと聞いている。それも盛り込んでどうかとご検討をお願いしたい。	【原文のとおり】 航空燃料税の軽減措置については、国に要望しているところであり、今後の状況をみながら検討する必要があるため。
76	4	105	27	□ 航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を促進するとともに、航空関連産業の育成に取り組む。	□ 航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備事業の拡大を促進するとともに、 <u>県内教育機関等と連携して</u> 、航空関連産業を担う人材の育成に取り組む。	主体的な人材の担い手を具体的に記載した方が実現可能性が高まるため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する
77	4	105	27	追加	—	MRO Japan は順調に事業規模を拡大し、県内出身者の雇用創出、技術者の養成・定着を進めてきている。 また、基本戦略 I に繋がる整備品整備についても、新たな分野に踏み出した。 その他、夜間ライン整備作業や自衛隊の機体水洗の取り込み等、事業規模拡大に伴う現有施設についてはフル稼働になりつつあり、更なる事業規模拡大に向けては施設の拡張も並行して進めていく必要があると考えるため、事業規模拡大に伴う「施設の拡張」(本棟、ターミナル・貨物エリア)、並びに技術者養成と定着の為に「施設の充実」の検討も追加頂きたい。	【原文のとおり】 「施設の拡張」、「施設の充実」については、今後のクラスター形成の進捗を踏まえながら検討していく。
78	4	105	29	□ 本県に集積している情報通信関連産業、物流産業並びに研究開発支援機能との連携による航空関連産業クラスターの競争力強化を図り、航空機整備関連のパーツや整備品等の保管、修理を行う事業者の誘致に取り組むとともに、那覇空港及び那覇空港周辺の産業用地確保に向けた取組を推進する。	□ <u>また、航空機整備事業者が進めている情報通信技術を活用した技術分野のBPO化をはじめとする他産業との連携について、県内に集積する情報通信関連産業、物流産業並びに研究開発支援機能等との連携拡大につなげることで</u> 、航空関連産業クラスターとしての競争力強化を図り、航空機整備関連のパーツや整備品等の保管、修理を行う事業者の誘致に取り組むとともに、那覇空港及び那覇空港周辺の産業用地確保に向けた取組を推進する。	①「現MROでは、航空クラスターの基本戦略 II における関連産業との連携に向け、技術分野の BPO 化も含めた連携強化を図っている」状況を(2)の冒頭に付記をお願い致したい。 また、②「ウェアラブル端末等の IT 技術を活用した情報通信関連産業との連携も一部進んでいる」との現況も付記されてはどうか。 MRO Japan における「現況」に触れた上で、今後の情報通信関連産業をはじめとする他産業との連携強化を、今後進めていく流れにした方がイメージが付きやすいかと考える。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
79	4	105	29	—	—	2年前にMPOジャパンが稼働し、主軸のドック整備の業務は2026年でほぼフル稼働になってくるぐらい順調に進んでいる状況で、アジアの中でMPOの優位性を高めていくためにはハーブの部分の拡張を含めて、エリアも少し別のところを含めてご検討をお願しいたい。	【原文のとおり】 「施設の拡張」、「施設の充実」については、今後のクラスター形成の進捗を踏まえながら検討していく。
80	4	106	1	—	—	下地島を空と宇宙に関する日本有数の規制緩和、税制優遇補助事業のテストベッド・アイランドにしてはどうか。 ・下地島を宇宙及び空関係の技術の集積地として世界に発信することを目指す。沖繩国家戦略特区最大の活用機会であることとを認識し、次期振興計画の具体化・実現に資することや、沖繩の課題解決につなげることを目的として下地島エアロスペース特区構想を提案したい。 ・沖繩は、宇宙港という可能性と特区という強みがある。沖繩らしさ、それから沖繩の差別優位性につながる空・宇宙関連の規制緩和に県の関連部署が積極的に、また積極的にかじを切っていたきたい。	【原文のとおり】 下地島空港における宇宙関連産業の創出と推進については、P106 1行目～4行目に「離島空港における航空・宇宙関連産業の展開」として記載していることや、特区の活用について、P190 25行目～30行目に「臨空・臨港都市と新たな拠点の形成」として離島エリアを、証実験の場、テストベッド・アイランドとして、国家戦略特区制度の積極的な活用等をはじめ、効果的な規制改革を積極的に推進していくと記載している。
81	4	106	6	—	—	Eコマースの拠点化はどういうことをイメージしているのか。サイト上、いわゆるネット上の拠点にするのか。それとも物流そのものをEコマースに関わる物流拠点、倉庫を沖繩に持つてくるのかなどということも踏み込んでほしいのではないかと。アマゾンやアリババなどの巨大なEコマースの物流拠点を沖繩に誘致するというのが一番効果が高いのではないかと。	【原文のとおり】 実施計画等で対応していく。
82	4	106	6	—	—	沖繩における地域商社の方々は、比較的積極的に活用されていることから、与信的なものも含めて彼らをバックアップすることができれば、沖繩の産業の育成につながる。	【原文のとおり】 P104 9行「物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策」 P106 29行「アジアをつなぐビジネス交流拠点の形成」の中で説明していることから原文のとおりとする。
83	4	106	6	—	—	アジアをつなぐビジネス交流拠点の形成というのは非常に重要。国際ビジネス交流拠点の形成ということに関しては、製造業などと違い、まずは空港のごく近い那覇市内、臨空地域に何らかの実体のあるものをつくっていくことが必要。	【原文のとおり】 P106 6行 基本施策3(4)ウ「県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成」の中で説明していることから原文のとおりとする。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
84	4	106	10	<p>□ また、那覇空港の豊富な航空ネットワーク、港湾や中心市街地との近接性等の強みを生かし、那覇空港の周辺地域に、国際的に活躍する企業や人材等の集積、国内外からの民間投資やイノベーションの創出等を促進する規制緩和や税制優遇措置等により、競争力のあるビジネス環境を整備し、国内外の企業にビジネスの場や機会を提供することで、国際的なビジネス交流拠点を形成する必要がある。</p>	<p>□ またビジネス交流拠点の形成については、那覇空港の周辺地域に、豊富な航空ネットワーク、港湾や中心市街地との近接性等の強みを生かし、国内外の企業にビジネスの場や機会を提供する競争力のあるビジネス環境を整備し、国際的なビジネス交流拠点を形成する必要がある。</p>	<p>修飾文が長く、趣旨が見えにくくなっているため、倒置して施策の骨格を明確にするため。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。</p>
85	4	106	29	<p>②アジアをつなぐビジネス交流拠点の形成</p>	<p>②アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成</p>	<p>アジアのみならず、世界各地でコミュニティを形成する沖縄の移住者との経済交流の促進(貿易)も海外展開政策として重要ではないか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する</p>
86	4	106	30	<p>□ 本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等の誘致や開催支援等により、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む</p>	<p>□ 本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む</p>	<p>特にビジネス交流拠点の形成については、導入の部分はしっかり記載されているものの、具体的な施策である②は内容が薄いように感じた。 ②の部分で規制緩和や税制優遇措置についての言及は不要ではないか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する</p>
87	4	106	30	<p>□ 本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等により、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む</p>	<p>□ 本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む</p>	<p>元の文面では、プラットフォーム沖縄＝展示会、商談会中心の交流拠点と捉えられかねないと思い、以下の例のように、肉付けをした方が良いと思料する。 『人、モノ、情報が相互に行き交う交流拠点であり、新たなビジネス、価値、イノベーションを生み出す創造拠点「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組む。 「プラットフォーム沖縄」はハードとソフトの両方の機能を備え、県内事業者を含む国内外事業者間の情報交流、マッチング機会創出、協業・連携等を推進する。』 「プラットフォーム沖縄」の実現にあたっては、コンセプトに記載されているとおり、いかにその場所に企業にとって有益な情報、人、モノが集まるかがポイントになると思う。そのためには企業の集積、発展、成熟も不可欠でし、それを実現させるための施策が重要だと考える。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
88	4	107	5	<p>リード文全体を修正</p> <p>□ 科学技術イノベーションを創出し、持続可能な産業の振興につなげていくためには、OIST、琉球大学、名城大学、国立沖縄工業高等専門学校(以下、「沖縄高専」)等の研究成果を実用化・事業化へつなげていくことが重要である。そのため、大学等、研究機関、支援機関(科技センター、産業振興公社等)、企業、金融機関等の各主体が有機的に連携し、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を促進する必要がある。</p> <p>□ OISTの国際的に卓越した基礎研究や、琉球大学、沖縄高専等の優れた研究成果を県内企業や県民により一層フィードバックしていくため、OIST等が進める感染症対策、創薬、ワクチン開発等に繋がる基礎研究やこれまでの研究成果を活用した感染症分野等に関連する取組等を促進する必要がある。</p> <p>□ 「健康」は計画の目標の一つである県民の幸福感を高める重要な要素である。そのため、本県の食文化を始め、本県独自の素材を生かした健康・長寿に寄与する調査・研究を促進する必要がある。</p> <p>□ 産学官金の有機的連携による相乗効果の発現など、科学技術を活用し、新たな付加価値を創造するイノベーション型経済への転換を図るとともに、次世代を担う持続可能な産業の創出と振興を目指す。</p> <p>□ 先端技術等の研究成果を駆使し、絶え間ないイノベーションが創出される仕組みを構築するとともに、研究開発、事業化等の各段階のニーズに応じた効果的支援を行い、産業の高度化の促進及び社会課題の解決に向けて取り組むことが課題である。</p> <p>□ このため、OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築、バイオテクノロジーを活用した産業化の促進に取り組む。</p>	<p>リード文全体を修正</p> <p>□ 科学技術イノベーションを創出し、持続可能な産業の振興につなげていくためには、OIST、琉球大学、名城大学、国立沖縄工業高等専門学校(以下、「沖縄高専」)等の研究成果を実用化・事業化へつなげていくことが重要である。そのため、大学等、研究機関、支援機関(科技センター、産業振興公社等)、企業、金融機関等の各主体が有機的に連携し、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を促進する必要がある。</p> <p>□ OISTの国際的に卓越した基礎研究や、琉球大学、沖縄高専等の優れた研究成果を県内企業や県民により一層フィードバックしていくため、OIST等が進める感染症対策、創薬、ワクチン開発等に繋がる基礎研究やこれまでの研究成果を活用した感染症分野等に関連する取組等を促進する必要がある。</p> <p>□ 「健康」は計画の目標の一つである県民の幸福感を高める重要な要素である。そのため、本県の食文化を始め、本県独自の素材を生かした健康・長寿に寄与する調査・研究を促進する必要がある。</p> <p>□ 産学官金の有機的連携による相乗効果の発現など、科学技術を活用し、新たな付加価値を創造するイノベーション型経済への転換を図るとともに、次世代を担う持続可能な産業の創出と振興を目指す。</p> <p>□ 先端技術等の研究成果を駆使し、絶え間ないイノベーションが創出される仕組みを構築するとともに、研究開発、事業化等の各段階のニーズに応じた効果的支援を行い、産業の高度化の促進及び社会課題の解決に向けて取り組むことが課題である。</p> <p>□ このため、OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築、バイオテクノロジーを活用した産業化の促進に取り組む。</p>	<p>107ページの文章は対象度合いが違っているところがあるので、再検討いただきたい。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】</p> <p>左案のとおり修正する。</p>
89	4	107	14	<p>削除</p> <p>～世界の科学技術の向上に寄与する。</p>		<p>本頁P5～34の流れの中で、ここは表現意図が明確に伝わっていない。この表現では、次の4点に解釈できる。</p> <p>① 寄与することを推進している</p> <p>② 寄与することを目的としている</p> <p>③ 寄与することが期待されている</p> <p>④ 寄与するべきである</p> <p>①が妥当と思われる。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】</p> <p>左案のとおり修正する。</p> <p>当該箇所はリード文の整理について産業振興部会にて別途意見があり、全体的に文言を整理する</p>
90	4	107	26	<p>～</p>	<p>～</p>	<p>東京大学がソフトバンクと連携して進めている次世代のAIラボやCIP制度(昔の技術研究組合)の仕組みは琉球大学でも沖縄県でもできることなので、すぐに具体策を考えたいほうがいい。</p>	<p>【原案のとおり】</p> <p>委員意見については具体的な取組を検討する際の参考とし、素案は原文のままとする。</p>
91	4	107	31	<p>～産業の高度化の促進及び社会課題の解決に向けて取り組むことが課題である。</p>	<p>～</p>	<p>「課題」が重複しているため、以下の通り修正願う。</p> <p>産業の高度化の促進及び社会課題の解決に向けて取り組む必要がある(又はことが求められる)。</p>	<p>【原案のとおり】</p> <p>新たな振興計画(素案)の記載形式として、基本施策リード文最後の2段落は、「～課題である。」「～取り組む。」「で統一されていることから、原文とおりにする。」「社会課題の解決」は、一つの用語として使用している。</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
92	4	108	30	□ 研究成果等の技術移転については、優れた研究成果を産業に結びつけるため、産学官金連携による研究開発の促進や担い手となる県内企業の研究開発力向上、地場産業の高度化等に一体的に取り組む。	□ 研究成果等の 知的財産権制度の活用 や 技術移転 については、優れた研究成果を産業に結びつけるため、産学官金連携による研究開発の促進、 大学等がもつ研究シーズの活用 、担い手となる県内企業の研究開発力向上、地場産業の高度化等に一体的に取り組む。	沖縄のアカデミアの質は決して低くはない。問題は、これを徹底的に開拓し、知的財産権にし産業界へつなげるTLO機能の低さである。 沖縄TLOの再構築と機能強化を行い、主体的に大学の研究Seedsを民間企業にライセンスし、スタートアップ支援までカバーすると明記すべき。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する
93	4	109	3	～産業財産権の創造・保護・活用に向けた普及啓発に取り組む。	～ 知的財産 の創造・保護・活用に向けた普及啓発に取り組む。	権利化しない知的財産(営業秘密等)もあろうかと思うため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する
94	4	109	6	③大学発ベンチャー等の創出促進	-	「沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業」は、日本の自治体で唯一実施されている県主体のGAPファンドであり、非常に優れた事業である。文部科学省も注目しており、これを継続・強化することが、ベンチャー起業促進につながると思われるので、沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業の継続と強化をお願いしたい。	【原文のとおり】 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業については、素案の「施策①JOIST等を核とした共同研究の推進」(108頁21行)を推進していくための事業として位置づけていることから、原文のとおりとする。 なお、本事業については、今後も継続していくとともに、事業も強化していきたいと考えている。
95	4	109	12	～ベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンズオン支援～	～ベンチャーキャピタルや産業振興公社等によるハンズオン支援～	ハンズオン支援については近年、ISCOも数多く手掛け成果を出している	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
96	4	109	12	□ 有望なベンチャー企業に 対しては～	□ 有望なベンチャー企業等に対しては～	部会で議論する話ではないですが、実際の支援のターゲットは誰なのか、ベンチャー企業とスタートアップをどのように定義づけ、位置づけるのか、必要に応じ整理した方が良いかと思いましたが。例えばP112に記載されている施策は全てスタートアップが対象となっている。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
97	4	109	15	—	—	市町村との連携なしにその解決は難しくなるので、素案でも市町村という表現は他でもいろいろ組み込んでいるところもあるもので、社会課題に貧困等の直接産業振興に関わらないものも含めるのであれば、市町村も連携先に記載したほうがいいのではないかと。	【原文のとおり】 意見にあるとおり、社会課題の解決に向け ては、市町村も含め、あらゆる機関・組織等 の関与が必要だと考えている。 そのため、施策④「社会課題解決型プロ ジェクトの創出支援」の文章中には、「SDGs の観点を踏まえた新しい形の産学官金連携 による社会課題解決に向けた体制の構築に 取り組む(109頁、2122行)」と記載しており、 「産学官金」の中に市町村も位置づけている ことから、原文のとおりとする。
98	4	109	24	—	—	製造業に関しては従来から定義の問題がある。 日本標準産業分類でいうと、卸売りをした場合には製造業に分類され、製造したものを自社店舗などで販売する場合には製造小売業になつて小売業に分類されるということで、同じ製造業するにも関わらず、特区税制が使える製造業と使えない製造業が出てくるという問題点がある。 製造業そのものが、小売業であれ、卸売業であれ、平等に適用できるように働きかけをしていただきたい。	【原文のとおり】 ご指摘の点については、今後、具体的な事 例等を踏まえながら検討していく。
99	4	101	11	追加 □ 県外からより高度なソフトウェア開発や映像コンテンツ制作等の業務が獲得できるよう、企画力・技術力・マネジメント力の向上を支援するとともに、企業連携による共同受託開発を促進する。	1998年策定の沖縄県マルチメディアアイランド構想以来この分野への取り組みが続けられており、現在は情報産業の振興という観点から「沖縄にふさわしい産業」として取り組みを続ける必要があると考える。 また、アジアとの関係を考えてもマンガ、アニメ、ゲーム、eスポーツ、劇場用映画、バーチャルツアー、医療分野などが有望で、他産業の「稼ぐ力」を支える意味からも県による振興が望ましい。 このため、P114 (6)ウ「沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出」にも①から④の小項目に「映像・コンテンツ産業の集積・高度化」を追加してはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。	
100	4	110	32	—	—	沖縄県も様々な支援機関があるが、これが非常に弱い。起業家ももっといい形で進んでいくように、部局間も連携して進めていただきたい。	【原文のとおり】 頂いたご意見につきましては、P112、22行目において、「③スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進」において、反映されている。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
101	4	110	33	<p>リード文全体を以下のとおり修正</p> <p>□ 広大な海域を有し国内で唯一亜熱帯海洋性気候に属する本県は、地理的・自然的特性により、多様な生物資源等が豊富に存在している。このような生物資源等を活用した先端的な研究・技術開発を拡充するとともに、島しょ地域の地理・物流・金融等の様々な分野において、医療・バイオ関連や環境・交通・物流・金融等の様々な分野において、規制のサンドボックス制度等を活用した本県を実証フィールドとする新たな事業や技術等の創出を促進する必要がある。</p> <p>□ アジアへの近接性を生かした新たな産業が集積しつつあり、先端加工産業や健康・医療・バイオ関連産業など、高付加価値産業の集積を加速させるとともに、本県の持続可能な発展につながる新たな産業の創出を促進する必要がある。</p> <p>□ 第4次産業革命の推進によるSociety5.0の実現や、産業の国際競争力向上を図る上で、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生むスタートアップ企業は重要な存在であることから、大手企業や投資家、大学、自治体等の各主体が連携することにより、継続的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長しやすい仕組みや環境づくりを推進し、スタートアップ・エコシステムの強化を図る必要がある。</p> <p>□ 既存産業と新たなアクターとの有機的連携等による相乗効果の創出及び発掘を通じて、本県の持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指す。</p> <p>□ 沖縄独自の様々な資源やソフトパワーなど、比較優位性や潜在力を戦略的に活用し、新事業・新産業が創出される環境を整えることが課題である。</p> <p>□ このため、スタートアップの促進、SDGsに資するビジネス展開の促進、沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出に取り組む。</p>	<p>リード文全体を以下のとおり修正</p> <p>□ 広大な海域を有し国内で唯一亜熱帯海洋性気候に属する本県は、地理的・自然的特性により、多様な生物資源等が豊富に存在している。このような生物資源等を活用した先端的な研究・技術開発を拡充するとともに、島しょ地域の地理・物流・金融等の様々な分野において、医療・バイオ関連や環境・交通・物流・金融等の様々な分野において、規制のサンドボックス制度等を活用した本県を実証フィールドとする新たな事業や技術等の創出を促進する必要がある。</p> <p>□ アジアへの近接性を生かした新たな産業が集積しつつあり、先端加工産業や健康・医療・バイオ関連産業など、高付加価値産業の集積を加速させるとともに、本県の持続可能な発展につながる新たな産業の創出を促進する必要がある。</p> <p>□ 第4次産業革命の推進によるSociety5.0の実現や、産業の国際競争力向上を図る上で、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生むスタートアップ企業は重要な存在であることから、大手企業や投資家、大学、自治体等の各主体が連携することにより、継続的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長しやすい仕組みや環境づくりを推進し、スタートアップ・エコシステムの強化を図る必要がある。</p> <p>□ 既存産業と新たなアクターとの有機的連携等による相乗効果の創出及び発掘を通じて、本県の持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指す。</p> <p>□ 沖縄独自の様々な資源やソフトパワーなど、比較優位性や潜在力を戦略的に活用し、新事業・新産業が創出される環境を整えることが課題である。</p> <p>□ このため、スタートアップの促進、SDGsに資するビジネス展開の促進、沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出に取り組む。</p>	<p>新たな産業の創出のため、スタートアップ・エコシステム構築の必要性に賛同するが、リード文の中でその必要性に触れた箇所、内容として同じようなものが複数あり重複している。文面、内容を整理することで県民が理解しやすくなると考える。このため、エコシステム構築の必要性に触れた箇所が複数あり、整理が必要ではないか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】</p> <p>左案のとおり修正</p>
102	4	112	4	<p>～スタートアップが継続的に生まれる仕組みの構築～</p>	<p>～スタートアップエコシステムの構築～</p>	<p>111頁でスタートアップエコシステムの内容を説明しているため、重複を無くし、「スタートアップエコシステムの構築」と記載した方がよい。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】</p> <p>左案のとおり修正する</p>
103	4	112	13	<p>～大学等の技術シーズを活用したスタートアップ企業の支援に取り組む。</p>	<p>～大学等の技術シーズを活用したスタートアップ企業の研究開発、技術実証の支援等に取り組む。</p>	<p>大学等の技術シーズをビジネスに繋げていくためには、コストダウン等様々な研究開発課題だけでなく、実証フィールドでの検証が必須である。</p> <p>しかし、スタートアップ企業は体制等が脆弱であるため、多額の費用等を要する研究開発・技術実証が成長のネックとなっており。そのため、支援の中でも特に重要と考えられる「研究開発、技術実証」を記載したほうが良いと考ええる。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】</p> <p>左案のとおり修正する</p>
104	4	112	16	<p>□ 本県はもとより我が国においてもユニコーン企業の出現が少くない状況にあることから、金融機関・ベンチャー・キャピタル・産業支援機関等が参加するコミュニティを形成し、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生むスタートアップ企業の創出を促進するスタートアップ企業の成長を促す支援体制の強化に取り組む。</p>	<p>□ 本県はもとより我が国においてもユニコーン企業の出現が少ない状況にあることから、金融機関・ベンチャー・キャピタル・産業支援機関等が参加するコミュニティを形成し、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生むスタートアップ企業の成長を促す支援体制の強化に取り組む。</p>	<p>なぜ沖繩を選ぶのかというところが1つポイントになるのではないかと、エコシステムについては、その一番基になるスタートアップが来たかと思いきわきわかきかがない限りは回っていかない。1つは規制緩和、大手企業や先端企業のオープンラボなどが出てくると、それを使ったスタートアップが集積していく可能性がある。スタートアップそのものの支援も大事だが、そのきっかけを呼び込む、例えばオープンラボをどんどん誘致するための施策やそういう起点的支援がまず必要。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】</p> <p>左案のとおり修正する</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
105	4	112	18	～ベンチャーキャピタル等を 含め、革新的な技術やビジネ スモデルで世界に新しい価値 を生むスタートアップ企業の創 業、短期間での成長を促す支 援体制～	～金融機関・ベンチャーキャピタル・産業支援機関等が参加する コミュニティを形成し、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新 しい価値を生むスタートアップ企業の創業、規制緩和を活用した 誘致等、短期間での成長を促す支援体制～	スタートアップ企業の成長には、金融機関・ベンチャーキャピタル・産業支援機関等が参加するコミュニティの形成が必要である。また、短期間での成長を促すためには、規制緩和によるスタートアップビザ等の取組が必要である。そのため、どのような支援体制を構築するのか具体的に記載したほうが良いと考えられる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する
106	4	112	23	□ スタートアップ・エコシステ ムの構築に向けて、起業家・ スタートアップと業務提携や共 同研究、出資等の相手となる 大手企業・研究機関・大学・投 資家、金融機関等との連携促 進に取り組む。	□ スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、国内外の起業家・スタートアップと業務提携や共同研究、出資等の相手となる大手企業・研究機関・大学・投資家・金融機関等との連携促進に取り組むとともに、アジアのダイナミズムを取り込むため、海外の支援機関等との連携を推進する。	「アジアのダイナミズムを取り込む」ことにより沖縄の振興を図る手段は「臨空・臨港型産業の集積」以外にも種々存在する。第1章(総説)で力強く提唱しているにもかかわらず第4章-3(希望と活力にあふれる豊かな島を目指して)での記載に乏しい。経済政策中の他分野の記述(たとえばスタートアップ支援など)にもう一方所、「アジアのダイナミズムを取り込む」という表現を繰り返すことにより、計画全体から文字通りの「ダイナミズム」を感じさせることができるのではないかと。 また、スタートアップに環境は存在せず、県内に閉じたような表現では成功が望めない。県外の起業家も投資家も一目置くようなスタートアップの観点として沖縄を位置づけ、促進を図る必要がある。 よって、ア(スタートアップの促進)には①から④の小項目が含まれているが、これに加えて「スタートアップ支援の拠点化」に加え、国内外とのネットワークの構築に道を開いていただきたい。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する
107	4	112	注 112	*8 ユニコーン企業とは、創業 10年未満で時価総額10億ドル を超える企業。	*8 ユニコーン企業とは、創業10年未満で時価総額10億ドルを超える未上場の企業	さらに、沖縄とアジアの関係を考える上で台湾の存在はきわめて大きく、また特徴的であることを示すため、沖縄振興の「優位性や潜在力」を具体的に示し、また一層の発展を期するために「台湾」の文言を盛り込んだ表現にしてはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する
108	4	113	15	追加	-	P113 イで触れられている「SDG'sの推進」は正にその通りであり、行政機関だけの対応ではなく企業も含めた対応が必要と考えている。特に①で言われている「社会的価値」と「経済的価値」の同時創出を行うべくESG経営を推進し、本業を通じてSDGsに貢献することを、各企業が目指していくことが、沖縄には求められていると思う。 より実効性を持たせるために、例えば沖縄で県財政を活用する公募事業に応募する場合は、事業者のESG推進度を審査対象にするなど、事業運営に欠かせない要素にする考え方もあると考える。 よって、企業にSDGs推進の実効性を持たせるために、県財政を活用する公募事業に応募する場合などの縛りを設けるなどの施策を講じてはどうか。	【原文のとおり】 企業・団体のSDGs推進を促進する仕組みについては、検討することとし、素案については原文のままとする。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
109	4	114	17	追加	-	琉球舞踊や組踊は、単体での取り組みではなく歴史背景、食・國酒とのパッケージでの人材育成や環境整備を進めるべき。琉球舞踊、組踊など大変貴重な文化資源があり、県民にはその活動が日常で知れ渡っているが、海外(訪日客)に対しては十分に浸透していないと感じる。観光振興に近い意見になるが、琉球舞踊や組踊単体での訴求ではなく、歴史背景、食・國酒(泡盛)などとパッケージで訴求をした方が欧米人に対しては効果的だと思われ、人材育成や環境整備についても同様の視点が必要だと思ふ。	【文化・観光スポーツ部会へ申し送り】
110	4	115	2	追加	-	伝統的な生活習慣や食文化の担い手としての県民の率先した行動化を記載してはどうか。上記でも運動しますが、琉球の食文化も歴史背景、文化芸術、國とのパッケージ組立が必要と考える。加えて、県民が6次振興計画の期間に、健康・長寿を意識し琉球食文化にシフトし、長寿具復活など実績回復を果たす必要があると思ふ。より内地の方々をはじめ訪日旅客への何れも訴求力になる。	【文化・観光スポーツ部会へ申し送り】
111	4	125	13	-	-	沖縄型の事業、沖縄でも熱帯を経験した中で、様々なことを行っているという企業が芽出しをされている。データ管理も含めて進めるための産業技術総合研究所の誘致が必要。	【原文のとおり】 産総研の誘致のためには、県内企業のニーズや連携の実績を積み上げていく必要があるため、構築した体制を活用し、引き続き県内企業への支援に取り組みしていく。ついでには、原文のとおりとする。
112	4	125	21	製造業の集積に向けては、企業の初期投資や設備投資に依る助成制度の構築、創・操業支援体制の強化等に取組む。	製造業の集積に向けては、企業の初期投資や設備投資に係る助成制度の充実、創・操業支援体制の強化等に取組む。	現在の賃工場等の施設設備、固定資産取得費用等の助成制度を更に充実させるため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
113	4	125	22	県内産業の振興及び持続的発展を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新・長寿命化及び耐震化に取組む。	県内産業の振興及び持続的発展を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新・長寿命化及び耐震化に取組む。 また、電気の安定的かつ適正な供給の確保を前提に再生可能エネルギー等を活用した電力供給方式の推進を図る。	「②ものづくり産業振興のための環境整備」の記述項目として電力エネルギー料金低減に係る記述が見られない。産業振興のためには、電力エネルギー料金の低減に関する記述を追加すべきである。県内製造業を振興するためには電力エネルギー料金の低減が重要であるため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
114	4	125	29	追加	□ 県内製造業の高度化、生産性向上を図るために、沖縄県工業技術センターにおいて、IoT・AIの活用等、多様化及び高度化する製造業の技術ニーズに対応できる体制づくりに取り組む。	・技術は日々進展していく状況の中で、工業技術センター新しい技術を柔軟に受け入れる体制づくりに変えていくため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
115	4	125	33	□ 県内企業連携や国内外企業とのネットワークを構築し、県内における生産体制の強化に取り組む。	□ ものづくり産業への支援を図るため、国際物流拠点産業集積地域の「素材材産業振興施設」を主要エリアとする「ものづくり拠点」として業界連携による事業の実施や産学官連携による支援体制の構築に取り組む。	・原文の「県内企業連携や国内外企業とのネットワークを構築」では充分でなく、より広範な領域を含む表現とした。 ・修正した文書は「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等 総点検報告(頁551)」に記載有り。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
116	4	126	25	□ 泡盛については、県外を主要市場に見据えつつ、海外市場やインバウンド市場を視野に入れた商品開発等のマーケティング力強化に取り組む。	□ 泡盛等については、県外、海外及びインバウンド市場をターゲットとした商品開発等の～	県産品の海外市場における販路開拓や県産品の消費促進のために泡盛が提示されているが、県内におけるアルコール製品は泡盛だけでなく、ビールやラム酒も生産、販売されている。これらの製品の販売拡大や消費促進を進める必要もあるため、少なくとも「泡盛等」のような表現を用いるべきである。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
117	4	126	25	□ 泡盛については、県外を主要市場に見据えつつ、海外市場やインバウンド市場を視野に入れた商品開発等の～	□ 泡盛等については、県外、海外及びインバウンド市場をターゲットとした商品開発等の～	琉球泡盛の海外展開は既に取り組まれていること、日本のアルコール市場は縮小傾向にあるなか敢えて県外のみを主要市場とするのは流れに沿えていないと思われることから、以下のとおり提案する。 「泡盛については、県外および海外市場やインバウンド市場をターゲットとした商品開発等の(後略)」	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
118	4	126	25	—	—	泡盛の海外展開に関しては、内閣府、沖縄総合事務局、国税事務所や我々JETRO沖縄としても既に取り組んでいるところ。このため、沖縄県では何が足りていないのかを整理して施策に盛り込んでいただきたい。	【原文のとおり】 素案での追記等は行わず、委員の意見を踏まえ、実施計画に施策を盛り込んで行く。
119	4	126	25	—	—	泡盛産業についても、製造とか、それを貯蔵する仕組み、それに対する一部ファンダメンタルに買上げて古酒を作っていく制度、古酒の郷というのがうまくいっていないため、しっかりとフォローしていく仕組み、競争力をつけられるのかという上では、瓶の製造等も研究の1つの課題となってくるのではないかと。	【原文のとおり】 素案への追記等はなし。委員のご意見のとおり瓶の製造について業界関係者と意見交換を行う。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
120	4	127	8	<p>□ 泡盛の消費拡大に向けては、継続的なプロモーションの実施、多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進及び情報発信に取り組む。</p>	<p>□ 泡盛等の消費拡大に向けては、継続的なプロモーションの実施、多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進及び情報発信に取り組む。</p>	<p>県産品の海外市場における販路開拓や県産品の消費促進のために泡盛が提示されているが、県内におけるアルコール製品は泡盛だけでなく、ビールやラム酒も生産、販売されている。これらの製品の販売拡大や消費促進を進める必要もあるため、少なくとも「泡盛等」のような表現を用いるべきである。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該箇所を修正】 左案のとおり修正する。</p>
121	4	131	16	追加	-	<p>国指定の伝統工芸品(各離島の上布、三線、その他の品目)の原材料を未来にわたって継続的、あるいは持続的に生産することは、沖縄県としても国指定の伝統工芸の認証を受けた以上、沖縄県が全面的にバックアップすべきである。生産拠点を生産団地の集約と拠点化は地域の雇用促進にもつながるため、以下の通り修正願う。</p> <p>「国指定の伝統工芸品(各離島の上布、三線、その他の品目)の原材料を生産する団地を新規創設する。さらには生産拠点の団地化、拠点化を行う。しかし現実的には、これらの原材料の生産だけでは生産収益は見込めないため、新規の国予算等を獲得し、これらを軌道に乗せる。」</p>	<p>【原文のとおり】 計画(素案)においても引き続き続き原材料の安定確保に取り組み方向性を記載しており、今後実行計画等で具体的施策に取り組みたいことから、原案のとおりとしたい。</p>
122	4	135	13	<p>□ 求職者等への支援については、「グジジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や、地域の特性等に応じたマッチング支援など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援のほか、ハローワークや福祉分野等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業界や働きやすい環境づくりにより多様な雇用機会の確保を促進する。</p>	<p>□ 求職者等への支援については、「グジジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や、地域の特性等に応じたマッチング支援など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援のほか、ハローワークや福祉分野等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業界や働きやすい環境づくりにより多様な雇用機会の確保を促進する。</p>	<p>貧困率の高い県内に於いては、国の就職困難者・就労困難者の支援制度や事業だけでは十分ではない現状と、新たな沖縄振興計画の理念であり、施策展開の基本方向である「誰ひとり取り残すことのない優しい社会」を実現するための重要施策として、「就職困難者および就労困難者への支援強化」を位置づけ、計画に明記が必要だと考える。</p> <p>現行「沖縄21世紀ビジョン基本計画」(平成24～33年度)では、基本施策3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保施策展開、ア雇用機会の創出・拡大と求職者支援において、就職困難者等への支援に関する以下の方針と取組が明記されていた。 「求職者の支援については、若年者・中高年者及び女性など各階層に応じた職業紹介、相談サービス、職業訓練等の活用促進に加え、就職困難者や離職を余儀なくされた方への生活安定や就職のための支援の充実を図ります。」 一方、「新たな振興計画(素案)」においては、就職困難者あるいは就労困難者に関する記述がなくなっているため。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該箇所を修正】 左案のとおり修正する</p>
123	4	136	4	<p>3(11)ア④ 外国人材の受入環境の整備</p>	-	<p>外国人材の受け入れ環境の整備のための施策として、企業向けのセミナー、就労支援、定着支援、言語・技術研修が挙げられているが、これらに加え、誰もが安心して暮らせる多文化共生社会の構築(文化観光スポーツ部会関連)を施策に追加すべきと考える。</p> <p>多文化共生社会の構築は外国人材受入のベースとなるものであるため、外国人材の受入れ・共生に関する関係関係会議による「外国人材の受入れ・共生のための総合的対策案(令和3年度)」でも、「地域における多文化共生の取り組みの促進・支援」として、「JICAとの連携による地方自治体やNPO等の共生社会の構築に向けた取り組みの推進」が施策としてあげられており、弊機構も積極的に取り組む予定。</p>	<p>【原文のとおり】 多文化共生社会の構築は外国人材の受入環境の整備の観点からも非常に重要であり、関係部局等とも連携し取り組んでいきたいと考えているが、多文化共生社会の構築については、4-(2)ア-Iに施策展開として位置づけられていることから原文のとおりとする。</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
124	4	136	10	④外国人材の受入環境の整備 人口減少や労働力不足が進む中、日本国内で就業する外国人に対し、言語、技術研修を行い人手不足分野で就業させる取組を促進するとともに、国内に定住する外国人材の就労支援を推進する。	-	外国人材の受け入れについては、人手不足分を補うという視点から記載されているが、沖繩がグローバルに発展していくためには、海外から専門的な技術を持つ高度人材を受け入れていく必要がある。	【原文のとおり】 同施策では、人手不足の解消や産業振興に必要な外国人材の受入を推進する観点から、取組を記載しており、専門的知識や技術を求められる分野や、外国語のスキルを求められる分野等においても外国人材の受け入れを促進したいと考えている。
125	4	136	10	□ 人口減少や労働力不足が進む中、日本国内で就業する外国人に対し、言語、技術研修を行い人手不足分野で就業させる取組を促進するとともに、国内に定住する外国人材の就労支援を推進する。	□ 人口減少や労働力不足が進む中、日本国内で就業する外国人に対し、 <u>沖繩においても</u> 言語、技術研修を行い人手不足分野で就業させる取組を促進するとともに、国内に定住する外国人材の就労支援を推進する。	急に日本国内の話題となり唐突感があつたため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
126	4	136	14	□ 駐留軍等労働者については、大規模な駐留軍用地の返還の前に就労状況や意向等問を把握するとともに、十分な期間を確保し、配置転換等に向けた技能教育訓練や離職前職業訓練の推進を図る。 また、離職を余儀なくされる駐留軍等労働者については、関係団体の連携のもと、 <u>国、県、留職指導等の各種支援措置を推進するほか、(一財)沖繩駐留軍離職者対策センターを活用し、再就職の促進</u> など、離職者対策に取り組み。	□ <u>駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、返還合意後速やかに、就労状況や意向等を把握するとともに職業訓練等に十分な期間を確保し、配置転換等に向けた技能教育訓練や離職前職業訓練の一層の充実を図る。</u> また、離職を余儀なくされる駐留軍等労働者については、 <u>国、県、関係団体の連携のもと離職者に対する給付金の支給、職業訓練、就職指導等の各種支援措置を推進するほか、(一財)沖繩駐留軍離職者対策センターを活用し、離職者の再就職を促進する</u> など、離職者対策に取り組み。	136頁の内容は、21世紀ビジョン基本計画の内容とほぼ一緒であり、駐留軍基地の整理・縮小を求めるのであれば駐留軍等労働者の雇用地の返還の前にも「」の表現だと日米合意の存在が感じられず責任の所在が曖昧になり、駐留軍等労働者の雇用に關するプロセスが抜け落ちている感を否めない。 雇用関係において重要な点は、日米で返還合意を締結した後、速やかに防衛省・防衛局や関係都県、市町村と雇用対策を協議しなくてはならない。 21世紀ビジョン基本計画等総点検報告書(案業)の課題と対策に記載がある通り米軍再編によって県が大規模な基地返還に向けて取り組むのであれば、第一優先として雇用確保に向けた対応をすべきである。そのためには沖繩駐留軍離職者対策センターの活用が不可欠なため、修正・修文を求める。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
127	4	136	30	① 柔軟な働き方の推進のための環境整備	-	「ワーケーション」は幅広い可能性を有する概念である。この文言を上位項目に記述することが適当ではないか。 イ①(柔軟な働き方の推進のための環境整備)の文中に「ワーケーション」の文言があり、本案では他に見られないようである。 この用語は観光振興、企業誘致、新産業育成、アジアとの協業推進から脱一極化に至るまで多くの領域の変革をもたらす幅広い可能性を有する概念である。従って、より上位の項目の記述中に初出させることが適当ではないか。	【文化観光スポーツ部会へ申し送り】

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
128	4	136	32	～テレワーク、フレックスタイム制、ワーケーション等の多様な働き方の促進～	—	(意見) ・経済的に対応困難な中小零細企業の事情に配慮した表現にしてください。	【原文のとおり】 業種や企業の規模により、テレワーク等の導入のしやすさに差があることは承知している。テレワーク等の導入に必要な機器整備の助成や就労規則を変更するための専門家派遣支援等により、柔軟な働き方に意欲的な中小企業がテレワーク等を導入できるよう取り組むことから原文のとおりとする。
129	4	136	25	イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり 【追加】	□ 正規雇用の促進を図る一方で、自らの意思で非正規雇用を選択する労働者もおり、正規雇用監視を促進しても、非正規雇用労働者は一定程度存在することから、非正規雇用労働者が働きやすく、また働き続けられる職場環境の整備を図る。	(意見) ・非正規雇用には、事業者の事情と雇用労働者が正規雇用を望まない場合の2つの側面があることを明記すべき。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
130	4	138	18	□ 生徒学生が、アルバイトや就職活動～	□ 生徒や学生が、アルバイトや就職活動～	学校教育法では小学生は「児童」、中学生は「生徒」、高校生は「学生」と呼び名が明確に分かれていますので生徒と学生は明確に区切るべきだと思います。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり、修正する。
131	4	138	31	エ 女性が活躍できる環境づくり	—	働く女性の悩みは、仕事と家族的責任(家事・育児・介護)だけではなく、その重さ、そして女性の能力を活かせるかどうかは職場のトップの姿勢次第である。社会全体での働き方改革とあらゆるハラスメント(セクハラ、パワハラ、マタハラ等)に対する啓発や職場環境、更に性的マイノリティへの対応なども入れ、男女共同参画基本法や女子差別撤廃条約の精神により、もっと積極的に女性の活躍、ジェンダー平等の方針を考慮してほしい。	【原文のとおり】 3-(11)-エでは、男女分け隔てなく仕事と家庭の両立することや女性の就業継続のため事業主・従業員双方への意識啓発やハラスメント防止啓発等女性に特化した施策展開を行っていることから、原文のとおりとする。 委員のご意見については、2-(5)-アにおいて記載。
132	4	138	31	追加	□ 女性の活躍は、労働力の確保やダイバーシティワークの観点だけでなく、女性目線による商品・サービスの開発や社会課題解決の取組など、稼ぐ力の向上やソーシヤライズを推進し、社会の成長を牽引することが期待される。	「稼ぐ力」の発揮に向けて、積極的な女性の登用といった趣旨での記載を入れてるべき。 P84の29行目で女性活躍の推進も含めて稼ぐ力の強化の視点として挙げているにも関わらず、内容に含まれていない。 (11)誰もが安心して働ける環境づくりの中で「女性が活躍できる環境づくり」のパートはありますが、安定的な雇用や、能力発揮の環境づくりのパートと認識している。 「稼ぐ力」での女性活躍とは、より女性の視点での企画・マーケティング・販促といった要素において積極的に女性を登用することだと感じる。そうした観点で「稼ぐ力」の発揮に向けて、積極的な女性の登用といった趣旨での表現にしてはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
133	4	138	31	追加	<p>□ 女性の活躍は、労働力の確保やダイバーシティワークの観点だけでなく、女性目線による商品・サービスの開発や社会課題解決の取組など、稼ぐ力の向上やソーシャルイノベーションを推進し、社会の成長を牽引することが期待される。</p>	<p>84頁29行に「女性の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある」との課題認識があるものの、具体的取組が記述されていない。 このため、生産性向上の方策として、女性など多様な人材の活用について、追加記述してはどうか。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。</p>
134	4	138	31	追加	<p>□ 女性の活躍は、労働力の確保やダイバーシティワークの観点だけでなく、女性目線による商品・サービスの開発や社会課題解決の取組など、稼ぐ力の向上やソーシャルイノベーションを推進し、社会の成長を牽引することが期待される。</p>	<p>「女性など多様な人材」という表現は、「女性など」という女性も含めた被逆差別を受けているようなイメージや女性比男性より劣っていると捉えられる表現になるのではないかと、「男女関わらず」とか、「年齢問わず」という表現に改善していただきたい。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。</p>
135	4	139	17	<p>□ 性別を理由とする賃金格差、ハラスメント及び女性の高い非正規雇用率など、男性と比べて不利益を受けやすい立場にある女性労働者の労働環境を整備するため、賃金・雇用管理の改善に取り組みむとともに、男女間の固定的な役割分担意識等により生じている格差の解消を目指し、女性の管理職登用の拡大等を促進することで、女性の雇用の質の向上に取り組みむ。</p>	<p>(意見) 男女の賃金格差の是正を明確に記載すべき。 非正規雇用労働者の待遇改善の項目では「正規雇用労働者」と非正規雇用労働者の均衡の取れた賃金決定を促進する」と明記されているのに比べ男女の賃金格差是正の表現があいまい。多くの女性労働者が苦しんでいる実体に配慮すべき。</p>	<p>【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。</p>	
136	4	141	4	<p>イ 世界水準の拠点空港等の整備</p> <p>□ アジアの玄関の役割を担うべく、空港サービスの質向上に向けた3F、Free「楽に」、Fast & Seamless「早く」、おもてなし・賑わいを創出するFun「楽しく」の取組と、時代の先を先導した先端技術を活用し、将来の变化にもしなやかに対応する空港整備を促進する。</p>	<p>—</p>	<p>那覇空港については、沖縄の地理的優位性を活かした「世界最高水準」としての空港整備を行う必要があることから、その文言を以下の通り、追加する。</p> <p>イ 世界最高水準の拠点空港等の整備</p> <p>□ アジアの玄関の役割を担うべく、空港サービスの質向上に向けた3F、Free「楽に」、Fast & Seamless「早く」、おもてなし・賑わいを創出するFun「楽しく」の取組と、時代の先を先導した先端技術を活用し、将来の变化にもしなやかに対応する世界最高水準の空港整備を促進する。</p>	<p>【基盤整備部会へ申し送り】</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
137	4	144	7	-	-	<p>中城湾港新港地区は後背地が非常に狭い。こんな大型港はない。また、港湾関係者以外の立ち入りが多く、危険でもあるため、那覇港のように港湾地区の拡大を行っていただきたい。港湾機能を東西に分離し、活用することを強く求める上でも、後背地の拡大、港湾地区の拡大ということを強く要望したい。</p> <p>さらに、新たにエネルギー関連企業の施設が設置されたことにより、特に離島向けの重量物の置場に限られるなど、拡大どころか後退している。</p> <p>また、リサイクルポートとしての活用もなかなかうまくいかないことから、ぜひリサイクルポートとして離島各地の資源、それらからごみをどう回収していくか、沖縄本島での中心になるころでもあるので、使いやすい港湾に一日でも早く生まれ変わらせていただきたいと思う。</p>	<p>【原案のとおり】</p> <p>リサイクルポートとしての活用も含む、中城湾新港地区における港湾機能の強化・拡充については、P.144 3-(12)ウ「②中城湾港の物流・人流機能の強化」で取り組みを記載している。</p> <p>その中で、物流・産業面では、東海岸地域の産業支援港としての機能強化、拡充を図るため、先島航路を含めた定期運航航路の確保・拡充や、効率的で生産性の高い物流ルートの確保・拡充、既存施設の再編・強化、新たな産業空間の確保に取り組むこととしており、原文のとおりとする。</p> <p>なお、ご意見を踏まえ、これらの検討にあたっては、港湾利用者と意見交換を重ねながら、効果的な取り組みとなるよう検討していきたいと考えている。</p>
基本施策4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して							
138	4	154	20	<p>(3)世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献</p> <p>①環境・エネルギー分野における国際協力の推進</p> <p>□ グローバルグリーンアライアンス(GGIS)、フオーラム等の国際会議への参加や開催、海外研修の受け入れを通して、海客乗船物や外来種問題、ごみ処理問題、再生可能エネルギーの導入促進など、島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流等に取り組む。</p>	-	<p>沖縄の環境、エネルギー分野の技術・知見は途上国に非常に役立つものであり、当該分野の研修員の受け入れも行うという。国際会議等だけでなく、その点での沖縄の貢献を明示したほうがよいと思料するため、以下のとおり修正願う。</p> <p>□ グローバルグリーンアライアンス(GGIS)、フオーラム等の国際会議への参加や開催、海外研修の受け入れを通して、海客乗船物や外来種問題、ごみ処理問題、再生可能エネルギーの導入促進など、島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等に取り組む。</p>	<p>【原文のとおり】</p> <p>ご意見の趣旨は、P154 22～23行目「環境問題や再生可能エネルギーの技術交流等」に含まれているため、原文のとおりとする。</p>
139	4	155	7	<p>(3)世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献</p>	-	<p>沖縄と同じ島嶼性を持つ地域として、台湾の産業振興ならびに成長戦略は学ぶべき点が多くある。保健衛生分野に限定することなく、観光産業・ものづくり産業においても人的交流・文化的交流を積極的に推進してほしい。これらは沖縄の海外交易の歴史から生まれ、独自の独自性であり、日本の産業振興等にも貢献する取り組みだと考えているため、以下のとおり修正願う。</p> <p>④保健衛生分野における国際協力の推進</p> <p>新型コロナウイルス感染症など世界的に拡大する感染症等の状況を踏まえ、台湾をはじめとする国内外の研究機関等との連携強化による国際ネットワークの充実を図り、疫学調査や感染症対策等の研究開発等の促進による島しょ県における防疫体制の強化に取り組む。</p>	<p>【原文のとおり】</p> <p>現在、文化観光スポーツ部と調整を進めているところである。</p> <p>案での追記等は行わず、委員の意見を踏まえ、施策を実施していく中で必要性を検討していく。</p>
基本施策5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して							

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
140	4	167	20	—	—	最近の若い子たちはITに対してあまり魅力を感じなくなっている。若い世代の子たちに対しての魅力のPRが重要な課題ではないかと思われている。ITを作ることへの魅力よりも、使うことに魅力を感じる子供たちが増えているため、若い世代に対しての魅力のPRが重要な課題ではないか。	【原文のとおり】 計画(素案)167頁29行目に情報通信関連企業や教育機関等と連携し、児童生徒・学生がITに親しむ機会を増やす取り組みを推進すると記載されており、そこに意匠の趣旨は含まれているとのことから原文のとおりとする。
141	4	167	23	—	—	今後必要となる人材に関して、20年後、30年後の社会に必要なバランスの良い、いろいろな興味関心を持った子どもたちを育てる上で、長期的な視野で対応する必要がある。全体のグランドデザイン的な仕組みを県でつくれないか。県全体の人材育成の取組として、せつかく沖縄にOISTが設置されているので、幼児教育の段階から遊びを通して最先端の研究を伝える仕組みがあれば、将来の情報人材育成につながるのではないか。	【学術・人づくり部会へ申し送り】
142	4	167	23	—	—	ITに限らず、ものづくりについても、小学校のときからどうやって子供たちに興味を持たせるかが重要。小中学校教育のデジタル化で言うと、例えば親が使い方を教えることができるPC端末をできるだけ1人1台与えるなど、家庭教育や普段の遊びの中でしっかりと基礎が学べ、子どもが自らの感性を形として表現できるようなプログラムを進め、ITに興味を持ってもらう環境を作っていく必要がある。	【学術・人づくり部会へ申し送り】
143	4	169	16	—	—	県で取り組んでいる人材育成を、分野を越えて統括し、PDCAを回すような組織、仕組みも次期振興計画では検討していただきたい。沖縄県の各種施策における人材育成について、全体統括的にPDCAを実施していく仕組みを想定している。必ずしも一つの指標が目標になるわけではなく、沖縄県の人材育成の効率的・友好的な実施に向けて必要な指標について検討・制定を行い、その後の確認や適宜修正・再実行を責任をもって行うための組織の新設を求める意見である。また、組織や仕組みについては、例えば、外部専門家を交えた「沖縄県人材育成有識者会議」(仮称)の新設が有効ではないか。初年度は、沖縄県内の行政組織(知事部局および県教委を含む)で実施している「人材育成」に関して、名称、対象(年度ごとの利用者数を含む)、内容、目指すべきKPI、所管部局、実際の直接業務を担う組織、当該取り組みの効果測定のための仕組みの有無、予算等の網羅的把握が必要になると思う。このように把握された情報に基づいて検討していくことで、沖縄県内で展開されている人材育成のための各種施策実施後の効果測定方法についての検討の開始や、部局横断的な人材育成による効果的な施策の展開についての検討の開始が可能となると思う。関連して、これまでの沖縄振興計画においても各種人材育成の重要性は様々な文言で記載されていたと思うが、①人材育成のための各種施策実施後の効果測定方法についての検討を行う部署が設置されているのか?、②部局横断的な人材育成の必要性やその実施を検討する部署があるのか?、の2点について、質問させていただく。	【学術・人づくり部会へ申し送り】

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正案等)	理由等	審議結果(案)
144	4	169	16	—	—	情報系、データサイエンティストなどの理系の学生だけでなく、文系的な素養が強い学生など、県で不足している人材はいないか。それをどう育てるかというところも次期振替等で検討していただきたい。	【原文のとおり】 文系人材の育成については、P86 29行～30行に「人材投資による生産性の向上」として、「企業がビジネススクール等へ派遣する経営者研修等に対する支援を行、県内の経営人材の育成に組み込む」と記載している。
145	4	170	27	③ 社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出 □ 産学連携の下、大学、大学院、専修学校等においてキャリアアップ・キャリアチェンジに資するリカレントプログラムの開発・展開を促進し、一人ひとりのキャリア選択に応じた学びを提供できる環境の創出に取り組む。	—	記載されている「社会参画の機会創出」という表現に異論はないが、沖繩の最も重要な社会課題である「貧困の連鎖」を断ち切るための施策でもある旨、より強い表現・メッセージ性がほしい。また、民間レベルでもシングルマザーへのリカレント教育などの具体的な活動が動きはじめている。個々の活動で終わることがないよう、国・県・自治体に対しては積極的かつ包括的な支援をお願いしたい。 例えば56頁2行目のひとり親家庭等と7頁の生活困窮者は何が違うか。	【原文のとおり】 同施策では、社会人のみならず、子育て世代の女性や高齢者等を含め、世代や性別に関係なく、多様なニーズへの学び直しの機会創出に取り組むことから原文のとおりとする。
146	4	173	8	□ 情報系人材や科学技術系人材など高度な技術系人材のイノベーション創出を担う人材の育成を充実させ、あらゆる産業のイノベーションに資する人材の育成を充実させ、あらゆる産業のイノベーションに資する人材の育成を充実させ、あらゆる産業のイノベーションに資する人材の育成を充実させる。	□ 情報系人材や科学技術系人材など高度な技術系人材のイノベーション創出を担う人材の育成を充実させ、あらゆる産業のイノベーションに資する人材の育成を充実させる。また、県内産業の労働力確保の視点も踏まえた産業を牽引する人づくりが課題である	「イノベーション創出」のために育成する人材としては、新時代の経営感覚をもたらし人材が不可欠である	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
147	4	173	15	ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用	—	この施策展開では、高度な情報系の知識を持つ人材と産業界のイノベーション創出を担う人材は分けて考えられていて、情報系人材では高度な知識は必要とされると思うが、産業のイノベーションを担う人材は必ずしも情報系の高度な知識は必要ないのではないか。 情報系人材は情報系人材で高度な知識を持つ人材を育成して、イノベーションを創出する人材は最低限の知識さえ持っていればよくて、どちらかというとプラスアルファでほかの分野の専門知識を持っていて、情報系の知識としては、こういうことができるのではないかと創出を動かせることができればよいのではないか。実際にデータを扱ったプログラムを作ったりという専門的な知識は、その人自身のスキルとして持っている必要はなく、知識を持っている人に依頼できればいいのではないか。	【原文のとおり】 当該箇所については、今後の産業イノベーション創出を担う高度人材の育成と活用との施策として整理されており、高度人材への取り組みとして①及び②に情報系人材の育成と確保、また、③においては、高度研究人材や県内で育成された専門人材の活用や確保に取り組むこととしている。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
148	4	173	18	□ 高度なデジタル技術に対応した技術者をはじめ、企画力や提案力を備えた中核人材が不足しているほか、全産業のDXを推進する上で今後需要が高まるデータサイエンティストなどのデジタル活用人材の育成・確保が課題である。	□ 高度なデジタル技術に対応した技術者をはじめ、企画力や提案力を備えた中核人材が不足しているほか、全産業のDXを推進する上で今後需要が高まるデータサイエンティストなどのデジタル活用人材の育成・確保が必要がある。	「唯一人取り残さない」ことを目指し、全産業のDXを推進することを目標に掲げるのであれば、しっかり格差を広げない取組、各企業の情報リテラシーを高める取組が不可欠である。このため、情報格差の低減・解消に向けた取組、施策についても触れたほうが良いことから追記してはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
149	4	173	26	—	—	本日にデータサイエンティストを沖縄でつくるならば、授業料は県費で負担し、その代わりに卒業後の就職、就労に関する条件をつけるような形をつくらないと無理だと思う。	【原文のとおり】 IT人材の育成方法や県内で活躍できる環境づくりについては実施計画や個別事業で具体的に検討することから、原文のとおりとする。
150	4	173	30	追加	□ データサイエンティストについては、琉球大学など教育機関と連携し、学生をはじめ幅広い人材を対象とした育成プログラムを構築し、県内企業のDXを推進する人材として育成する。	本日にDXをやるのであれば、データサイエンティストを沖縄県で何人抱えるかを目標として示す必要がある。データサイエンス教育を琉球大学がやっているが、琉球大学と沖縄県でタイアップして、琉球大学の学生だけでなく、民間企業にも開放したデータサイエンススクールをつくり、目標を設定しうえでデータサイエンティストを育成するのが急務ではないか。今までのIT整備と同じ線上で議論されているような気がしていて、DXというのは少し違う。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
151	4	173	30	追加	□ データサイエンティストについては、琉球大学など教育機関と連携し、学生をはじめ幅広い人材を対象とした育成プログラムを構築し、県内企業のDXを推進する人材として育成する。	情報産業人材の育成について、今後10年間を見据えたとき大事なのは、データサイエンティストをはじめとする高度ICT人材をどう育成するかであるが、沖縄では具体的な育成の動きが無い。琉球大学にデータサイエンティスト学科を新設するなど、抜本的な情報人材育成の取組がなければ総に描いた餅になってしまう。データサイエンティストの育成をどのようにしていくかという具体性が今後求められる。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
152	4	173	30	追加	□ データサイエンティストについては、琉球大学など教育機関と連携し、学生をはじめ幅広い人材を対象とした育成プログラムを構築し、県内企業のDXを推進する人材として育成する。	データサイエンティストは企業にとって必要不可欠なため、例えば琉球大学で誰でも参加できるオンライン教育プログラムをつくり、データサイエンティストの育成を行ってはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
153	4	173	30	追加	□ データサイエンティストについては、琉球大学など教育機関と連携し、学生をはじめ幅広い人材を対象とした育成プログラムを構築し、県内企業のDXを推進する人材として育成する。	・県外からの担い手を引き寄せるにあたっては、沖縄がDXも含めて高付加価値な情報通信を展開するに値するかが問われまします。P100にもあります。スタートアップ事業者が集積する仕組みとして、戦略特区や、実証実験フルサポーターのような仕掛けが大事であることから、沖縄で高付加価値な情報通信産業を展開するにあたり、具体的な戦略(取組)について、記載してはどうか。 また、県内での担い手育成という点では、県内の大学でIT人材を育成していくことが大事である。県内大学で、IT人材育成を行ってはどうか。アカデミアの整備も併せて検討する必要がある。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
154	4	173	30	追加	□ データサイエンティストについては、琉球大学など教育機関と連携し、学生をはじめ幅広い人材を対象とした育成プログラムを構築し、県内企業のDXを推進する人材として育成する。	県内でAIを活用できる人材が育成されなければ、結果、県外のベンダーに多額の資金流出が予測されるため、このResorTech Okinawaの項目にデータサイエンティストの育成という最も重要な項目が入っていないので、人材育成を項目として追加してはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
155	4	174	2	② 県内企業におけるITリテラシーを有する人材の育成 □ 各産業で経営戦略や新技術導入等を決定する経営・企画関連人材を対象としたICT利活用の推進等に向けたセミナー等の実施や、これらの人材と情報通信関連産業の人材との交流機会の創出に取り組む。	② 県内企業におけるデジタル活用人材の育成 □ 各産業のDXを促進するため、企業の経営者や中堅社員等を対象にデジタル技術やビッグデータのビジネス活用や、企業DXの取組事例等を紹介するセミナーを開催する。また、企業DXの中核となる人材の育成、従業員の学び直しやデジタル対応力を高めるための研修プログラム等を支援することにより、県内企業全体のデジタルリテラシー向上を図る。	「誰一人取り残さない」ことを目指し、全産業のDXを推進することを目標に掲げるのであれば、しつかり格差を広げない取組、各企業の情報リテラシーを高める取り組みが不可欠である。このため、情報格差の低減、解消に向けた取組、施策についても触れたいほうが良いことから追記してはどうか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
156	4	175	18	～産業化、～	～産業界、～	文字の誤りではないか。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。

第6章 県土のブランドデザインと圏域別展開

157	6	190	25	□ 日本人、外国人起業の規制緩和など県全体及び離島エリアを 実証実験の場、テストベッド、 アイランドとして、国家戦略特区 制度の積極的な活用等をはじめ、 効果的な規制改革を積極的に 推進していく必要がある。	□ 日本人、外国人起業の規制緩和など県全体及び離島エリアを 実証実験の場、テストベッド、 アイランドとして、国家戦略特区 制度の積極的な活用等をはじめ、 効果的な規制改革を積極的に 推進していく必要がある。	新たな振興計画(案)の190ページの25行目の、日本人、外国人起業の規制緩和による実証実験の記述については、国際慣行としてカポタージュの制度や、尖閣などの領土問題等もあり、非常にナーバスなところもあるので慎重に検討する必要がある。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
-----	---	-----	----	--	--	---	----------------------------------

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
158	6	190	25	—	—	<p>沖繩は、宇宙港という可能性と特区という強みがある。沖縄らしさ、沖縄の差別優位性につながる空・宇宙関連の規制緩和に、県の関連部署が積極的に、また積極的にかじを切っていたきたい。</p> <p>下地島エアロスペース構想については、当然土木や商工労働部などいろいろ関わっておられると思うが、これは規制緩和という概念なので企画部も関わってくるのではないかと思う。それぞれがそれぞれやるのではなく、横断的にこの機会を生かそうということまでぜひ取り組んでいただきたいと思う。</p>	<p>【原文のとおり】</p> <p>下地島空港における宇宙関連産業の創出と推進については、P106 1行目～4行目に「離島空港における航空・宇宙関連産業の展開」として記載していることや、特区の活用について、P190 25行目～30行目に「臨空・臨港都市と新たな拠点の形成」として離島エリアを事実実験の場、テストベッド・アイランドとして、国家戦略特区制度の積極的な活用等をはじめ、効果的な規制改革を積極的に推進していると記載している。</p>
159	6	190	28	～都市開発に民間投資を呼び込むとともに、新たなビジネスやイノベーションの創出等を促進することも重要である。	～都市開発に民間投資を呼び込むとともに、“ リゾートテックおきなわ ”の推進と連携して新たなビジネスやイノベーションの創出につなげていく。	<p>1. 文末の表現の歯切れが悪い 2. テストベッド・アイランドとして沖縄を発展させることはResorTech OKINAWA にとっても重要な戦略であり、連携が望ましいため。</p>	<p>【委員意見を踏まえ、該当箇所を修正】</p> <p>左案のとおり修正する。</p>
160	6	203	3	沖縄発の新しい金型技術を…以降…更なるものづくり産業の振興を推進する。	—	<p>沖縄県金型技術研究センターは中部圏域のうるま市ですが北部圏域でも金型技術に取り組み、ものづくり産業の振興を推進するということなのでしょうか。</p>	<p>【原文どおり】</p> <p>今後も、沖縄県金型技術研究センターにおいては、県内の全ての事業者を対象にものづくり産業を振興するため、原文どおりとする。</p>
161	6	203	32	追加	—	<p>国指定の伝統工芸品(各離島の上布、三線、その他の品目)の原材料を未来にわたり継続的、あるいは持続的に生産することは、沖縄県としても国指定の伝統工芸の認証を受けた以上、沖縄県が全面的にバックアップすべきである。生産拠点を生産団地の集約と拠点化は地域の雇用促進にもつながるため、以下の通り修正願う。</p> <p>「国指定の伝統工芸品(各離島の上布、三線、その他の品目)の原材料を生産する団地を新規創設する。さらには生産拠点の団地化、拠点化を行う。しかし現実的には、これらの原材料の生産だけでは生産収益は見込めないため、新築の国予算等を獲得し、これらを軌道に乗せる。」</p>	<p>【原文のとおり】</p> <p>計画(素案)においても引き続き続き原材料の安定確保に取り組み方向性を記載しており、今後実行計画等で具体的施策に取り組んでいくことから、原案のとおりとしたい。</p>

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正案等)	理由等	審議結果(案)
162	6	208	16	□ 2050年脱炭素社会の実現を見据え、太陽光・風力・バイオマス等の多様な再生可能エネルギーの導入加速化、ク ネルギーの導入で低コストのエネルギーである天然ガスへの 転換、更なる技術開発・実証や基盤整備等を通じて、本県に に適したクリーンエネルギーの導入拡大を図る。	□ 2050年脱炭素社会の実現を見据え、太陽光・風力・バイオマス等の多様な再生可能エネルギーの導入加速化、ク ネルギーの導入で低コストのエネルギーである天然ガスへの 転換、更なる技術開発・実証や基盤整備等を通じて、本県に に適したクリーンエネルギーの導入拡大を図る。	天然ガスは低コストであるとは言えないため「低コスト」の部分を削除する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
163	6	216	11	□ 2050年脱炭素社会の実現を見据え、太陽光・風力・バイオマス等の多様な再生可能エネルギーの導入加速化、ク ネルギーの導入で低コストのエネルギーである天然ガスへの 転換、更なる技術開発・実証や基盤整備等を通じて、本県に に適したクリーンエネルギーの導入拡大を図る。	□ 2050年脱炭素社会の実現を見据え、太陽光・風力・バイオマス等の多様な再生可能エネルギーの導入加速化、ク ネルギーの導入で低コストのエネルギーである天然ガスへの 転換、更なる技術開発・実証や基盤整備等を通じて、本県に に適したクリーンエネルギーの導入拡大を図る。	天然ガスは低コストであるとは言えないため「低コスト」の部分を削除する。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
164	6	218	19	追加	□ <u>本県とアジアをはじめとする海外とのネットワークを活用した展示会、商談会等のビジネス交流会の誘致や開催支援等、競争力のあるビジネス環境を整備し、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築に取り組み。</u>	106ページ10行目〜と整合性のある「国際的なビジネス交流拠点の形成」を圏域別の展開として盛り込むべきである	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。
165	6	227	30	追加	-	国指定の伝統工芸品(各離島の上布、三線、その他の品目)の原材料を未来にわたり継続的、あるいは持続的に生産すること は、沖縄県としても国指定の伝統工芸の認証を受けた以上、沖縄県が全面的にバックアップすべきである。生産拠点を生産団地の集約と拠点化は地域の雇用促進にもつながるため、以下の通り修正願う。 「国指定の伝統工芸品(各離島の 上布、三線、その他の品目)の原材料を生産する団地を新規創設する。さらには生産拠点の団地化、拠点化を行う。しかし現実的には、これらの原材料の生産だけでは生産収益は見込めないため、新製品の国予算等を獲得し、これらを軌道に乗せる。」	【原文のとおり】 計画(素案)においても引き続き続き原材料の安定確保に取り組み方向性を記載しており、今後実行計画等で具体的施策に取り組んでいくことから、原案のとおりとしたい。
166	6	228	27	② 地場産業の振興及び産業イノベーションの推進	-	P.106に航空・宇宙関連産業の展開として下地島等の離島空港の活用については触れておりますが、ここでもっと明文化しても良いかと思う。 (国際線、プライベートジェットについては触れられているもの)	【原文のとおり】 ご指摘いただいた下地島空港における「航空・宇宙関連産業の展開」については、「空港や周辺用地の活用」に関わりが強いことから、P.228の「②離島を結び、支える交通体系の整備」にて新たな事業展開を促進することとしている。

番号	章	頁	行	新たな振興計画(案業)本文	意見(修正文案等)	理由等	審議結果(案)
167	6	229	24	—	—	航空宇宙関連産業について、産業イノベーションとしてきちんと記載したほうがいいのではないか。八重山圏域のところ、海上資源をどう活用するのか1つ特徴を立てて産業イノベーションの推進をうたっていることから、宮古島圏域にもあってもいいのではないか。	【原文のとおり】 県全体の施策の取り組みとして、P106 1行目～4行目に「離島空港における航空・宇宙関連産業の展開」として下地島空港等の離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進することとしていること、また、都圏域に関する記載については、P229 24行目～25行目の離島を結び、支える交通体系の整備として、新たな事業展開を促進すると記載している。
168	6	235	7	追加	—	国指定の伝統工芸品(各離島の上布、三線、その他の品目)の原材料を未来にわたり継続的、あるいは持続的に生産することは、沖縄県としても国指定の伝統工芸の認証を受けた以上、沖縄県が全面的にバックアップすべきである。生産拠点を生産団地の集約と拠点化は地域の雇用促進にもつながるため、以下の通り修正願う。 「国指定の伝統工芸品(各離島の上布、三線、その他の品目)の原材料を生産する団地を新規創設する。さらには生産拠点の団地化、拠点化を行う。しかし現実的には、これらの原材料の生産だけでは生産収益は見込めないため、新規の国予算等を獲得し、これらを軌道に乗せる。」	【原文のとおり】 計画(案業)においても引き続き原材料の安定確保に取組む方向性を記載しており、今後実行計画等で具体的施策に取り組んでいくことから、原案のとおりとしたい。
169	6	236	6	② 地場産業の振興及び産業イノベーションの推進	—	P.228と同じ文章が記載されているが、もう少し地域ごとに特徴を盛り込んでほしいのではと思う。 石垣にはSUのチャレナジーが進出しているため、エネルギーを例示しても良いかと史料する。	【原文のとおり】 エネルギー関連産業はP236 14行目の「地域資源等」に含まれるため、原文のとおりとする。
第7章 計画の効率的な推進							
170	7	238	7	～沖繩振興特別措置法に位置づけられた沖繩振興計画～ ～沖繩振興特別措置法に規定する各種制度は措置されている。…	—	各特区・地域間の整合性、国税と地方税の整合性、沖振法と国税の整合性について十分検討し、優遇税制に与える影響を考慮しながら新沖振法および同施行令が制定されることを強く望む。 優遇税制は、最終的には国税は租税特別措置法等の税法、地方税は自治体の条例で規定されるが、いずれも沖振法および同施行令の範囲にとどまるため、沖振法および同施行令の制定には税法や条例等への影響を十分検討する必要があるためである。	【原文のとおり】 いただいたご意見は国とも共有し、運用面で整合性が取れるよう取り組んでいく。

別紙2

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名: 産業振興部会

① 主要指標		指 標 名	指 標 (案)	目 標 値	理 由 等	審 議 結 果 (案)
基本施策番号	指 標					
3-1(1)	県内企業の付加価値額	-	-	〇〇数など件数も大切ですが実質成果としてどれくらい売上がったのか売上額も重要だと思ふ。 稼ぐ力の部分は、全体的に見てどれを取っても数字が出ていない。お金に関するお話であれば、今どれぐらいの金額で、それをどうしようとしているのかという数字は絶対必要。 このため、「成果による売上高」としてはどうか。	【原案のとおり】 県経済の成長のためには、企業の人材や設備等の将来への投資を促進するとともに、所得水準の向上により教育への投資を促進するなど、企業や社会の成長のサイクルを拡大していく必要がある。 そのためには、ご指摘の売上額の拡大も重要な要素であるが、企業が生産性や収益性を高め、成長への投資の原資となる付加価値を生み出すことがより重要となるため、原文のとおりとする。	
3-1(3)	情報通信関連産業における労働生産性	-	-	ビジネスをした件数や支援数も大切ですが、それがどれくらい売上がったのか売上額も重要だと思ふ。 このため、「成果による売上高」としてはどうか。	【原案のとおり】 新たな振興計画では、1人当たり県民所得の着実な増加を目指し、所得格差の要因となっている労働生産性の向上を全産業が目指していくこととしており、情報通信関連産業についても労働生産性を主要指標として設定していることから、原案のとおりとする。	
3-1(6)	スタートアップ企業創出数	-	-	起業して3~5年以上残る企業数はかなり少ない、育成して支援していく売上を作れたのか損益・売上額が重要だと思ふ。 このため、「成果による売上高」としてはどうか。	【原文のとおり】 スタートアップ企業の売上高は、成長を把握する上で有効な指標であると認識しているが、各企業の売上額を補足することが困難と考えられるため、原案の指標とする。	

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標		指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
1-(1)ア①	再生可能エネルギー電源の構成割合	再生可能エネルギー電源比率			社会展望値に係る指標について整理が必要	【委員意見を踏まえて該当箇所を修正】 左案のとおり修正する
1-(1)ア③	1人当たりの二酸化炭素排出量	—			成果指標についてどのような調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 県内における1人あたりの二酸化炭素排出量(t-CO2)を成果指標とする。 人口の増減に影響されずに、二酸化炭素排出量の推移を把握するため、この指標を選定する。
1-(1)イ③	食品ロス量	—			成果指標についてどのような調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 県が令和3年度に実施する調査に基づき食品ロス量を成果指標とする。 食品ロス量を削減することそのものが施策効果の発現であることから、この指標を選定する。
1-(2)イ③	大気環境基準の達成率	—			成果指標についてどのような調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 大気汚染に係る環境基準の達成率を成果指標とする。 大気中の汚染物質の飛散状況を改善・抑制させることにより、政策効果発現につながることから、この指標を選定する。 なお、光化学オキシダントについては、大陸からの移流が要因と指摘されており、県の政策効果として改善ができないことから、光化学オキシダントを除くとした。
1-(2)ウ①	環境SDFs指標を設定している県内企業数(届出ベース)	検討中			成果指標についてどのような調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【検討中】 御意見を踏まえ、適切な成果指標について再検討いたします。

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標		指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
1-(3)ア②	海岸漂着物回収・処理量	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 海岸漂着物への対応に対する成果を定量的に把握することができ。	
1-(3)ア③	沿岸域におけるサンゴ被度	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 データソースは、環境省生物多様性センターが運営するモニタリングサイト1000のデータを用いる。	
1-(3)ア④	赤土等年間流出量	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 沖縄県赤土等流出防止対策基本計画で設定した流出削減目標を成果指標とする。 流出量は農地等からの赤土等流出防止対策の政策効果として発現するものであることから、この指標を選定する。	
1-(4)ア①	しまくとぅばを挨拶程度以上話す人の割合	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 しまくとぅば意識調査にて「しまくとぅばを挨拶程度以上話す」と回答した人の割合を成果指標とする。 しまくとぅばに触れる機会を増やすことで、しまくとぅばに親しみを持つことにつながるから、この指標を選定する。	
1-(4)イ③	県内文化施設の稼働状況	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 県内文化施設の稼働状況を成果指標とする。文化芸術による地域づくりを行うことにより、文化芸術への関心が高まり、県内文化施設で実施されるイベントの増加が県内文化施設の稼働状況の向上につながるから、この指標を選定する。	

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標		指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
1-(4)ウ②	県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 沖縄伝統空手・古武道実態調査の県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率をこの施策の成果指標とする。情報発信を積極的にを行うことで、「空手発祥の地・沖縄」の認知率が高まり、沖縄空手の発展につながるからこの指標を選定する。	
1-(4)ウ③	県外・海外からの空手関係者来訪者数	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 県外・海外からの空手関係者来訪者数をこの施策の成果指標とする。 空手の催しを通じた国際交流を活性化させることで、沖縄空手の普及・発展につながるからこの指標を選定する。	
1-(4)エ①	従事者1人当たりの工芸品生産額	—		生産者(つくり手)の経営規模(1事業所当たりの従事者数)が2.4人で全国規模の5.1人と比較して半分以下であり、従業者1人当たりの工芸品生産額も約200万円と全国平均の約610万円の3分の1に留まっている為。 【①工芸品生産額(各指定品目別)】にしてはどうか。	【原文のとおり】 伝統的な技術・技法の継承のためには後継者の確保が必要であり、そのためには経営基盤の強化が重要であることから当該指標を設定しており、原文のとおりとする。	
1-(4)エ①	従業者1人当たりの工芸品生産額	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原文のとおり】 統計数値化が可能のため、原文のとおりとする。	
1-(4)エ②	工芸品生産額	—		おきなわ工芸の社は沖縄の工芸振興の新たな拠点として期待されている為。 【②おきなわ工芸の社の売上(使い手の数値)】としてはどうか。	【原文のとおり】 伝統工芸を活用した新たなものづくりが活性化された結果として工芸品生産額を指標としており、原文のとおりとする。	

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標		指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
1-(4)エ②	工芸品生産額	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原文のとおり】 統計数値化が可能なため、原文のとおりとする。	
2-(1)ア①	子どもの貧困対策支援員による支援人数	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 子どもの貧困に関する地域の現状を把握し、学校やNPO法人等の関係機関との情報共有や、子どもをの就学援助や子供の居場所などの支援につなげるための調整等を実施することを目的として配置されることから、支援員による支援人数を「つながる仕組みの構築」の成果指標とする。	
2-(3)イ②	がん診療拠点病院等のがん相談支援体制に対する認知度	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 国が4年に1度実施している「患者体験調査」(前回実施:平成30年度)において、がん相談支援センター及びピアサポートに関する認知度が調査されている。これらの指標を用いることにより、本県の状況を他県や全国と客観的に比較することが可能である。がん相談支援センター及びピアサポートに関する認知度向上へ向けた取り組みが、がん相談支援センターにおける相談件数の増加につなげることから、この指標を選定する。	
2-(4)ア②	認知症サポーター数	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 認知症を正しく理解し、認知症の方や家族を見守る認知症サポーター数を施策の成果指標とする。 認知症サポーターを養成することにより、認知症高齢者が住みやすい地域づくりにつなげることから、この指標を選定する。	

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標		指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
2-(5)ア①	男性の育児休業取得率	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 男性の育児休業取得率を施策の成果指標とする。 男性が育児休業し家事・育児に携わる機会が増えることで、男女ともに家庭生活の責任を担う意識の浸透が図られ、家庭や職場における男女共同参画の促進につながると考えられることから、この指標を選定する。	
2-(6)ア①	最低居住面積水準未満率	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 世帯人数に応じて、健康で文化的な住生活営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準。全住戸に対する最低居住面積水準(単身世帯で25㎡、2人以上で世帯で10㎡×世帯人数+10㎡)に満たない住戸の割合を施策の成果指標とする。 本県では、最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でワースト2位であり、計画的な住宅の建替等を促進することにより、県民の住環境の向上につながることから、この指標を選定する。	
2-(6)イ②	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村基幹業務数	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 情報システムの標準化・共通化の対象となる基幹業務は国によって定められており、成果指標については、対象となる基幹業務のうち、情報システムの標準化・共通化への対応が完了した業務の数としている。 本指標については、県から市町村への調査照会等により状況把握を行う。	
2-(7)イ①	広域化実施市町村数	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 水道供水供給対象の拡大など多様な形態の広域化を実施する市町村の数を成果指標とする。水道広域化の取組によって、安定した生活に欠かせない水道の料金等の格差の是正につながることから、この指標を選定する。	

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標		指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
2-(8)ア①	危機管理マニュアル等作成数	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 危機管理マニュアル等を作成することから、各危機事象に対する体制整備等の強化が期待できることから、この指標を採用する。	
2-(8)ア②	自主防災組織率	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 沖縄県では、関係機関及び住民が台風に係る被害状況の把握や被災地域の災害復旧等への対応にあらる程度習熟している一方で、自主防災組織のリーダーとなる人材や運営ノウハウに乏しいことや、大きな河川やその氾濫の経験が無く、防災意識が高まりにくい事等が考えられることから、自主防災組織や消防団員数が全国と比べて低い状況にある。	
2-(8)イ②	個別施設計画策定数	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【検討中】 個別施設計画策定数を施策の成果指標とする。 個別施設計画を基に社会基盤等の状況把握をし、計画的な施設の更新を行うことで、長寿命化が図られ、社会基盤等の安全性・信頼性の確保につながることから、この指標を選定する。 基盤整備部会にて確認中。	
2-(8)ウ①	特殊詐欺認知件数	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 刑法認知認知件数は、平成23年の沖縄21世紀ビジョン作成時12,403件で、10年後の令和3年の目標を10,000件以下とした。令和2年末では、5,998件と半減させる成果を得た。しかし、刑法認知認知件数は大きく減少したものの、県民の犯罪に対する不安が解消されたと言えないことから、体感治安に影響を及ぼす犯罪を成果指標とする。	

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標	指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
2-(9)ア④	沖縄県基地対策課・辺野古新基地建設問題対策課のツイッターフォロワー数	—		成果指標についてどのようなように調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 ツイッターにおいては、個々のアカウント毎にフォロワー数が表示される仕組みとなっているため、その仕組みを活用してフォロワー数を把握する予定。 なお、「沖縄県基地対策課・辺野古新基地建設問題対策課」のツイッターアカウントは、沖縄県の基地行政に関する情報を県内外に発信することを目的として運用しており、そのフォロワー数は沖縄の基地問題に対する関心の広がり程度を示していると考えられるため、施策の成果指標としている。
3-(1)	「稼ぐ力」	—		海外への輸出を想定しなければ稼ぐ力は本格化しないと思われることから、海外を対象としたEコマースの設立を新たに入れる	【原案のとおり】 ご指摘のとおり、輸出拡大は県経済の成長において重要であると認識しているが、当施策については、海外市場だけでなく国内・県内の各市場を見据え、県全体の「稼ぐ力」を様々な方策により強化することを主旨としているため、それらの成果を包括する観点から原案どおり県内総付加価値額を成果指標とする。 なお、P106の3-(4)-ウ-①「海外展開に向けた総合的な支援」において、輸出額を指標として設定している。
3-(1)ア①	デジタルトランスフォーメーション促進に係る支援数	—		このため、「デジタルトランスフォーメーションに取り組んだ企業数」としてはどうか。	【原文のとおり】 DXに取り組む企業数については統計データで把握ができないことから、支援企業数を成果指標に設定しているところですが、今後、DXに向けた取り組みを進める中で、より施策効果を測定しやすい指標がないか検討する。

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標		指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
3-(1)ア①	デジタルトランスフォーメーション促進に係る支援数	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原文のとおり】 DXに取り組む企業数については統計データで把握ができないことから、支援企業数を成果指標に設定している。今後、DXに向けた取り組みを進める中で、より施策効果を測定しやすい指標がないか引き続き検討する。	
3-(1)ア②	付加価値労働生産性	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 県が定期的に実施している統計調査の結果を基に算出する。	
3-(1)イ④	支援機関による事業承継計画策定支援件数	—		成果指標であるため、支援数と表記するよりは企業数等に置き換えたほうが良いと思います。このため「事業承継を実施した件数」としてはどうか。	【原案のとおり】 計画策定支援後、実際に事業承継を行う時期は企業によって異なり、承継を実施した件数の把握が難しいことから、支援件数としている。	
3-(1)ウ①	県内産出額／県内総供給	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 県が定期的に実施している統計調査の結果を基に算出する。	
3-(1)ウ③	食料品製造業の製造品出荷額	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原文のとおり】 統計数値化が可能のため、原文のとおりとする。	
3-(1)ウ④	地域連携体の組織数	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 商店街等を含む地域の持続的発展のため、魅力有るまちづくりや地域商業の活性化に向けた環境整備等のほか、地域連携体の組織化を推進する必要があるため、この指標を選定する。(活動継続している地域連携体数)	

別紙2

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標	指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
3-(2)才①	MICE開催による経済波及効果(直接効果)	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 MICE開催による経済波及効果(直接効果)を成果指標とする。MICEが増加することでMICE開催による波及効果の増加につながることからこの指標を選定する。
3-(2)才③	MICE開催による経済波及効果(間接効果)	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 MICE開催による経済波及効果(間接効果)を成果指標とする。MICEを活用した関連産業の振興によりMICEに関わる事業者が増加するとともにMICEに関連する消費額が増加し、MICE開催による経済波及効果(間接効果)の増加につながることから、この指標を選定する。
3-(3)	情報通信関連産業における労働生産性	-		DX人材のコアであるデータサイエンティストを何名育成できるかが肝となるため、「県内データサイエンティスト100名育成」で200名の研修実施を行ってはどうか	【原文のとおり】 データサイエンティストについては、今後、大学等の関係機関とも協議し、育成手法などを検討することとしており、その中で育成目標についても検討していく。
3-(3)ア①	価値創造型ビジネスモデル支援件数	付加価値の高いビジネスモデル創出に取り組む企業の事業化数		成果指標であるため、支援数と表記するよりは企業数等に置き換えたほうが良いと思います。このため「価値創造型ビジネスモデル創出数」としてはどうか。	【委員意見を踏まえて該当箇所を修正】 成果指標はアウトカムの指標が望ましいことから、支援企業のうち事業化に至った企業数に修正する。
3-(3)ア②	高度デジタル技術導入支援件数	高度デジタル技術導入企業数		成果指標であるため、支援数と表記するよりは企業数等に置き換えたほうが良いと思います。このため、「高度デジタル技術導入件数」としてはどうか。	【委員意見を踏まえて該当箇所を修正】 左案のとおり修正する。

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標	指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
3-(3)イ①	情報通信関連企業の立地数・雇用者数	情報通信関連産業の 県内企業数・雇用者数		成果指標についてどのよう に調査して求めるのかわか らないもの、適正に統計数 値化することが困難と思 われる。 社会展望値に係る指標に ついて整理が必要	【委員意見を踏まえて該 当箇所を修正】 情報通信関連企業の立 地数・雇用者数について 、県では毎年調査を可能 にする。なお、社会展望 値に係る指標について、 左案のとおり修正する。
3-(3)イ①	情報通信関連産業の立地企業数・雇用者数	情報通信関連産業の 県内企業数・雇用者数	要検討	雇用者数が4年実績で約 500人増加しているにも 関わらず、今後10年の見 込みでは約300人の増 加となり、単純に考える と1社につき1人か2人 しか雇用が生まれていな いように見える。沖縄県 としてしっかりと取り組 む姿勢に見合う数値を提 示する必要がある。	【目標値 検討中】 委員のご意見を踏まえ 企業誘致目標とも整合を ととりつつ、雇用者数の 目標設定について検討す る。
3-(4)ア③	那覇空港からの国際貨物量	那覇空港における国際貨物量		社会展望値に係る指標に ついて整理が必要	【委員意見を踏まえて該 当箇所を修正】 左案のとおり修正する
3-(4)イ①	臨空・臨港型産業における企業立地件数(県、市町村支援分)	臨空・臨港型産業にお ける新規立地企業数		社会展望値に係る指標に ついて整理が必要	【委員意見を踏まえて該 当箇所を修正】 左案のとおり修正する
3-(4)イ②	航空関連産業企業数	—		成果指標についてどのよ うに調査して求めるのかわ からないもの、適正に統 計数値化することが困難 と思われる	【原文のとおり】 理由：県独自の調査等 によって、定量的に把握 することは可能と考 えるため。

別紙2

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標	指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
3-(4)ウ①	輸出額(石油製品を除いた額)	県内輸出事業者及び沖縄を経由して輸出する事業者の年間輸出額		社会展望値に係る指標について整理が必要	【委員意見を踏まえて該当箇所を修正】 左案のとおり修正する
3-(4)ウ②	MICE開催件数のうち展示会等(E)開催件数	—		素案の原文通りであれば開催件数で良いかと思うが、マッチング数などに置き換えても良いと思う。	【原文のとおり】 マッチング数の指標は、個別の展示会、商談会における成果指標とする。総合的な成果指標は開催件数とし、原文のとおりとする。
3-(5)	大学等からの特許等出願件数	大学等の特許権実施許諾等件数		アカデミアの質は高いが産業界につなげていないことが問題であるため。	【委員意見を踏まえ該当箇所を修正】 左案のとおり修正する
3-(5)ア⑤	大学等の共同研究の受入金額	—		成果指標についてどのような調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 本指標データについては、文科省が毎年実施している「大学等における産学官連携調査」において把握することが可能となっている。
3-(5)イ③	バイオ関連企業等の企業数	—		施策のタイトルにあわせて「健康・医薬関連企業・機関数」のほうが良いと思料する。	【原文のとおり】 左記「県の考え方」とおり、バイオ関連事業が主たる事業ではなくとも、バイオ関連事業に取り組んでいる企業等まで対象に含むことを想定している指標であるため、原文のとおりとする。
3-(6)ア①	起業家育成数	—		成果指標についてどのような調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 大学やスタートアップ支援機関等へのヒアリング・書面調査を実施することで、指標の把握を行う予定。

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標		指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
3-(6)ア②	支援したスタートアップの資金調達額	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 スタートアップ支援機関等へのヒアリング・書面調査を実施することで、指標の把握を行う予定。	
3-(6)ア③	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プログラムの件数	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 スタートアップ支援機関等へのヒアリング・書面調査を実施することで、指標の把握を行う予定。	
3-(6)イ①	沖繩らしいSDGs実施計画策定企業数	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 民間活力を活用したSDGsによる課題の解消推進制度における、沖繩らしいSDGs実施計画策定企業数を成果指標とする。 特区制度による沖繩らしいSDGs推進に向けた事業展開を推進することにより、沖繩らしいSDGs実施計画策定企業数の増加につながるから、この指標を選定する。	
3-(6)イ②	投資ファンドによるソーシャル・インパクトに取り組む企業への投資数	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 スタートアップ支援機関等を介してソーシャル・インパクトに取り組む企業へヒアリング・書面調査を実施することで、指標の把握を行う予定。	

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標		指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
3-(6)イ③	ゆいくる認定製品の利用率	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 資源循環・環境配慮型の事業を促進することにより、循環型社会の構築の支援及び最終処分場の延命化を図ることにつながるため、この指標を選定する。 「ゆいくる認定製品の利用率」の算定方法は下記のとおり。それぞれの数値については、ゆいくる材の認定者に対し「沖縄県リサイクル資材評価認定制度実施要領」第19条の中で、報告を要する内容となっており、それらの集計結果より算出されている。 ゆいくる認定製品の利用率 ＝製品出荷量／(前年度在庫量＋製品生産量)	
3-(6)ウ①	文化資源を活用したビジネスの自走化件数	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 文化資源を活用したビジネスの自走化件数を成果指標とする。文化芸術に関する産業の創出・振興を推進することにより、文化資源を活用したビジネスの自走化件数の増加につながるから、この指標を選定する。	
3-(6)ウ②	空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数を成果指標とする。 空手を活用した産業の創出・振興に係る取組推進により、空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数の増加につながるから、この指標を選定する。	
3-(7)イ①	国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営対数	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 農家に農業生産工程管理(GAP)を実践してもらうため、導入した経営体数を施策の成果指標とする。	

別紙2

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名： 産業振興部会

② 成果指標	指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
3-(7)ウ③	他産業と連携している農産加工事業者割合	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 食品製造業や観光関連産業との連携を進め、多様なニーズに対応する多種多様な加工を推進することにより、県内農林水産物の用途拡大を契機とした高付加価値化につながることから、この指標を選定する。
3-(7)エ②	担い手への農地集積率	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 認定農業者や認定新規就農者等の地域の中心的担い手への農地の集積・集約化を図ることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を進めることから、この指標を設定する。
3-(7)オ①	スマート農林水産業技術の導入産地数	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 スマート農林水産業技術を導入する産地の合計数を施策の成果指標とする。 先端技術の活用による農作業等の自動化・軽減化やICT技術等による熟練農家の農業技術の継承等により、高齢化の進行等で深刻な人手不足に悩む生産現場を技術面・経営面から支え、生産性が高く競争力のある高度な農業経営体の増加につながることから、この指標を選定する。
3-(7)カ③	係留施設の機能高度化整備率	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 漁港の係留施設を新設及び改良することにより、持続可能な漁業の振興と漁業生産性の向上につながることから、この指標を選定する。

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標	指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
3-(7)カ④	農業・農村の強靱化率	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 更新等が必要な基幹的農業水利施設における対策着手の割合及び防災重点ため池における防災対策着手の割合を統合した、農業・農村の強靱化率を施策の成果指標とする。 農業者や農村人口の高齢化・減少、自然災害の頻発化・激甚化が今後更に見込まれる中、老朽化した農業水利施設の戦略的な保全管理や農業・農村の防災・減災対策等を促進することにより、農業生産や農村生活を支えるインフラの強靱性や持続性の強化につながることから、この指標を設定する。
3-(7)キ①	環境保全型農業の実践数	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 化学合成農薬や化学肥料の使用低減を推進することにより、環境負荷を低減し、環境と調和する持続的な農林水産業の振興につながることから、特別栽培農産物及びエコファーマーの認定件数の合計数を施策の成果指標とする。
3-(8)ア③	製造業における付加価値額	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原文のとおり】 統計数値化が可能のため、原文のとおりとする。
3-(8)イ③	名目県内総生産における第1次産業+製造業生産額	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 県が定期的に実施している統計調査の結果を基に算出する。

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標		指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
3-(9)イ③	スポーツ実施率	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原文のとおり】 スポーツ実施率を成果指標とする。県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進により、スポーツ実施率の増加につながることから、この指標を選定する。	
3-(10)イ②	特産品等販路拡大支援件数	-		成果指標であるため、支援数と表記するよりは企業数等に置き換えたほうが良いと思う。このため「特産品等販路拡大支援を通じた成功件数」としてはどうか。	【原文のとおり】 特産品等販路拡大支援件数は、企業数となっており、ご指摘の趣旨を踏まえ、表記について今後の参考とさせていただきます。	
3-(11)イ①	テレワーク実施率	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原文のとおり】 テレワーク実施率を成果指標とする。テレワークは、コロナ渦を機に全国的に広まり、現在は多様な働き方の一つとして認知されている。施策を推進することで、テレワーク実施率が向上し柔軟な働き方が促進されることから、この施策の成果指標とする。	
3-(11)イ③	県内企業の非正規労働者への労働条件通知書交付率	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原文のとおり】 施策を推進することで、非正規労働者の働きやすい環境整備が促進されることから、非正規労働者に対する労働条件通知書の交付率を成果指標とする。	
3-(11)イ④	正規雇用の割合	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原文のとおり】 総務省統計局及び企画部統計課公表の「労働力調査(基本統計)」により把握可能である。	

別紙2

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標	指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
3-(11)ウ②	新規学卒者の1年目離職率	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原文のとおり】 沖縄労働局公表の「新規学卒就職者の離職状況」により把握可能である。
3-(11)ウ③	県内就職比率(新卒)	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原文のとおり】 沖縄労働局公表の「新規学卒就職者の求人・求職・就職内定状況」により把握可能である。
3-(11)エ①	女性の離職率	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 女性の離職率を成果指標とする。施策を推進することで、職場への定着に繋がりがり、働きやすい環境づくりの促進が図られることから、この施策の成果指標とする。
3-(11)エ③	女性の平均勤続年数	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 本県の平均勤続年数は全国平均と比べ低く、施策を推進することで女性の就業継続が図られることから、この施策を成果指標とする。
3-(12)ア①	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 全世界に占める超高速ブロードバンド整備完了地域内の世帯数の割合を示す指標とする。 離島地域等においては、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進んでいない地域があることから、情報通信環境を整備することにより、情報格差の是正に繋がることからこの指標を選定する。

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標	指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
4-(1)ア①	平和の礎の来園者数	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 平和の礎の来園者数を施策の施策指標とする。 平和の礎は、国籍や軍人、民間人の区別なく沖縄戦などで亡くなられた全ての人々の氏名を刻んでおり、内外に向け「沖縄のこころ」を発信できる施設であることから、この指標を選定する。
4-(1)イ②	平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 ちゅうらちな一草の根平和貢献賞の受賞団体数を施策の成果指標とする。 令和元年に創設した同賞の認知度を更に高めることにより、身近な社会貢献活動に光を当て、平和に関する県民意識の普及と高揚に寄与することにつながるから、この指標を選定する。
5-(1)ア②	組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 組踊り鑑賞後の生徒アンケートで「組踊・沖縄伝統芸能を理解した」と回答した児童生徒の割合を施策の成果指標とする。 組踊等を児童生徒に触れさせることによって、郷土芸能への理解と関心を深めさせ、児童生徒の豊かな感性の育成につながるから、この指標を選定する。
5-(1)イ①	家庭教育支援アドバイザー数	-		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 保護者同士や地域とのつながりをつくるなど、家庭教育を支援する家庭教育支援アドバイザー数を施策の成果指標とする。 家庭教育支援アドバイザーの養成に取り組むことにより、家庭教育機能の充実が図られることから、この指標を選定する。

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標		指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
5-(2)ア④	「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 全国学力・学習状況調査における「授業の内容はよく分かりますか」の児童生徒の割合を成果指標とする。教員の指導力向上により、「授業の内容はよく分かる」と考えている児童生徒の割合の増加につながることから、この指標を選定する。	
5-(2)イ①	誰にでも手を貸してあげることができると考えている児童生徒の割合	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 全国学力・学習状況調査における「人が困っているときは進んで助けていますか」の児童生徒の割合を成果指標とする。心の教育の充実を図ることにより、「人が困っているときは進んで助けてい」と考えている児童生徒の増加につながるから、この指標を選定する。	
5-(2)イ③	いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 いじめが解消している児童生徒の割合を成果指標とする。社会総がかりによるいじめ問題への取組を図ることにより、いじめが解消している児童生徒の割合の増加につながるから、この指標を選定する。	
5-(2)ウ①	幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 幼児教育の充実には保育者の質の向上が求められる。園内で保育者同士が日常的に子供を中心とした幼児理解について「振り返り」ことにより、多様な考えに出会い教育観が磨かれていく。個々の保育実践を見直し改善につなげるサイクルを通して保育者の質の向上が図られることから、この指標を選定する。	

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標		指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
5-(2)ウ②	「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 全国学力・学習状況調査における「自分には良いところがあると思えますか」の児童生徒の割合を成果指標とする。個性を大切に、個々の能力を伸ばす教育の推進により、「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合の増加につながる。この指標を選定する。	
5-(2)ウ③	「人の役に立つ人間になりたい」と考えている児童生徒の割合	検討中		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【検討中】 学術・人づくり部会にて検討。	
5-(3)イ①	教員のICT活用指導力	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 文部科学省が実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」の「教員のICT活用指導力」を成果指標とする。 学校教育での様々な教科の中でICTを活用した学習活動に取り組むためにはまず教員のICT活用指導力が不可欠だと考え、この指標を選定する。	
5-(5)ア③	科学技術関連企業の高度人材数	—		成果指標についてどのよう調査して求めるのかわからないもの、適正に統計数値化することが困難と思われる	【原案のとおり】 県内で研究部門等を有する、代表的な企業への高度研究人材(ポストドクター等)の就職者数を調査することで、人数の把握は可能だと考えている。	

関連体系図(案)に愛する修正意見審議内容一覧

部会名：産業振興部会

② 成果指標		指標名	指標(案)	目標値	理由等	審議結果(案)
施策番号	追加		—		<p>沖縄の工芸は国指定(16品目)や県指定(26品目)の伝統的工芸、伝統工芸品が数多く存在し、豊かな工芸文化の花を咲かせている。</p> <p>一方、工芸品の多種・多様性が消費者の視点において個々の違いが分かりづらく、個々の工芸品の良さや素晴らしさを伝えきれないと思われる。その為、沖縄工芸の本質的な「魅力」について再構築し、再認識と再発信を必要あると考える。</p> <p>このため、施策を追加するとともに「③展示会の入場者数(本展示会)」の指標を追加してはどうか。</p>	<p>【原文のとおり】</p> <p>委員意見については、今後実行計画等で事業に取り組む際の成果指標として参考にさせていただき、原文のとおりとする。</p>
施策追加						

自由意見の一覧(産業振興部会)

- 沖縄全体の経済発展について
数ある産業のうち、どこを伸ばせば効果が高いのか分析が必要。
- 県内企業の振興について
沖縄へのシンパシーを持った企業の創設やそのような企業を生み出す既存企業の集合体をつくっていくことを検討する必要がある。
- リモートワークについて
県としての取組の方向性や、将来像をまとめる必要がある。
- 企業誘致について
中国の特区戦略などを参考に、台湾企業等を沖縄に誘致する検討が必要。
- 台湾企業誘致にかかる優遇策について、沖縄で日本食を製造して輸出する際の補助や、ジャパンブランドを活用する企業に対する優遇策など、エッジの効いた取組の検討も必要。
- 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開について
航空と宇宙関連技術の規制緩和を今後 10 年間の沖縄を代表する沖縄らしいプロジェクトとして検討すべき。
- 特区について、
沖縄でのイノベーション実現に向けて、電気自動車や風力・潮力発電の実証等、何の実験でも自由にできる島などがあれば、世界中から企業が集まる可能性がある。
- 各経済特区・地域の税制について
各特区・地域別に要件等の基準を明確にし、分かりやすい内容とする必要がある。
- バイオテクノロジーを活用した産業化の促進について
施策として明記する以上、支援スキームをしっかりと整え、サポートを求める企業をしっかりと支援できる仕組みを構築する必要がある。
- 県内大学と製薬会社との連携について
大型の臨床研究を獲得するため、限られた県内大学との契約を円滑にする「ひな形」をつくる検討も必要。
- OISTの活用について
沖縄の企業との連携方法を検討する必要がある。
沖縄の若い人材を育成する取組が必要。
- 健康医療関連産業への支援について
再生医療産業は市場規模が指数関数的に大きくなることが予想されており、国の支援もあって多くの製薬企業、ベンチャー企業が参入しはじめている。
沖縄県としても、「医薬品」や「化粧品」事業等を推進するアカデミアや企業を支援し、「健康医療に強い沖縄」のイメージを作りあげ、関連産業に波及させることで、雇用や所得の向上につなげていく必要がある。
- 新しい企業の振興について
いい技術があってもそれを知的財産にして実施許諾、ライセンスをするというところが弱いいため、技術移転機関機能、TLOのような機能をもっと充実させる必要がある。

別紙3

ベンチャーはすぐには生まれず、生まれてもすぐに大きな会社になるわけではないため、時間はかかるが、「ギャップファンド」のような地道な施策を継続することが重要。

琉球大学やOISTがベンチャーをつくって株主になるという CIP 制度も検討する必要がある。

○中城湾港のリサイクルポートの取組について

中城湾港で行っている家電等のリサイクルは、県内各地から那覇港を経由し、陸送でやってくる状況もあり、コストや効率面で課題がある。

再資源化の仕組みづくりにより、各離島の選別技術等はまだまだ向上してくるため、ものづくりとリサイクルを結ぶ取組の検討が必要。

○ペットボトル、非鉄、ガラス等のリサイクルについて

沖縄県は 145 万人という人口規模感が課題となり、民間のリサイクル事業等の取組が進んでいない。

島しょ県であるデメリットを克服するため、全産業に係るリサイクルインフラの整備が必要。

○多様なものづくり産業の振興に係る環境整備について

工業系のものづくりでいうと、処理施設、排水、排気、廃液、廃棄物などの処理問題がある。

産業振興に取り組む上で環境負荷をどのように考えるか、両輪で検討する必要がある。

○ものづくり振興センターの構築について

現在、「一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄」において、民間企業が公設研究機関と連携し、製品試作・開発、人材育成等、ものづくり全般に関する取組を行っている。

県としても同組織と連携し、産学官・企業間・異業種間の連携等を推進するコーディネート機能等を有した、ものづくり拠点として「ものづくり振興センター」の構築に取り組む必要がある。

○伝統工芸の製造業者に対する優遇税制について

製造業を対象事業とする必要がある。

○U ターン就職者の支援について

奨学金等の問題で、県外へ出ていく人材もいるが、いずれUターンしてこることも見据え、学校等とのネットワーク作りが必要。

○若い世代の求職者に向けた情報発信について

県内出身の者は県内で働きたいという意欲が高い者が多いため、県が求めている人材像や取り組んでいる施策の広報に力を入れていく必要がある。

○人材投資に要した経費(教育・訓練に要する費用)に対する税制上の優遇措置について

現行の中小企業向けの所得拡大促進税制の中では対象となっていない、研修参加のための旅費や人材確保に係る経費等についても必要性を検討し、多くの企業が実際に活用できる内容とする必要がある。

○税制について

従来優遇税制の効果検証を適切に行い、活用実績等に応じた見直し等により、運用面の利便性(要件の明確化や合理的な申告等の手続)等の向上に取り組む必要がある。

○「グリーンエネルギー導入支援制度」や「人材投資促進税制」について

新たに優遇税制を設ける場合には、既存税制の踏襲ではなく、調査研究を十分行い、必要かつ活用しやすい税制とする必要がある。

以上